

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	20,615,117	20,638,929	実質収支比率	3.9	6.9
						首都	×	歳出総額	20,117,415	19,588,544	経常収支比率	97.1	95.1
						近畿	×	歳入歳出差引	497,702	1,050,385	(※1)	(103.5)	(102.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	55,090	248,789	標準財政規模	11,486,805	11,538,844
人口	27年国調(人)	57,983	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	442,612	801,596	財政力指数	0.66	0.64	
	22年国調(人)	58,499			山振	×	単年度収支	-358,984	-78,497	公債費負担比率	15.2	14.8	
	増減率(%)	-0.9			低開発	○	積立金	3,384	2,904	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	59,385	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	350,000	100,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	58,740		1,002	987	指数表選定	○	実質単年度収支	-705,600	-175,593	連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	59,296	第1次	4.0	3.9			基準財政収入額	6,052,623	6,015,147	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	58,782		4,318	4,098			基準財政需要額	9,151,026	9,091,050			
	増減率(%)	0.2	第2次	17.1	16.3			標準税収入額等	7,677,806	7,628,663			
うち日本人(%)	-0.1	19,956		19,992			経常経費充当一般財源等	11,337,163	11,223,431				
面積(km ²)	45.51		第3次	79.0	79.7			歳入一般財源等	13,587,594	13,891,570			
人口密度(人/km ²)	1,274							地方債現在高	18,353,076	18,330,814			
世帯数(世帯)	20,964							うち公的資金	17,205,152	16,882,547			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,353,076	18,330,814		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	303	919,302	3,034	債務負担行為額(支出予定額)	3,161,841	3,054,493		
	副市区町村長	1	7,250		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	28	93,744	3,348	土地開発基金現在高	99,442	56,502		
	議会議長	1	5,200		教育公務員	11	34,924	3,175	積立金現在高	2,970,837	3,317,453		
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	減債基金	242,203	242,129		
	議会議員	16	4,400		合計	314	954,226	3,039	その他特定目的基金	803,305	739,786		
					ラスバイレス指数				101.5				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(3) 小郡市国民健康保険事業特別会計		(7) 小郡市下水道事業特別会計		(9) 両筑衛生施設組合		(19) 小郡市土地開発公社				○	
(2) 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 小郡市後期高齢者医療特別会計		(8) 小郡市工業団地整備事業特別会計		(10) 久留米市外三市町高等学校組合							
		(5) 小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合							
		(6) 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)				(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
						(14) 久留米市広域市町村圏事務組合(一般会計)							
						(15) 久留米市広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)							
						(16) 久留米市広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)							
						(17) 久留米市広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)							
						(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,548,929	31.8	6,548,929	59.8
地方譲与税	199,000	1.0	199,000	1.8
利子割交付金	7,162	0.0	7,162	0.1
配当割交付金	23,405	0.1	23,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,581	0.1	15,581	0.1
地方消費税交付金	911,983	4.4	911,983	8.3
ゴルフ場利用税交付金	18,632	0.1	18,632	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,975	0.3	52,975	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,471	0.2	42,471	0.4
地方交付税	3,696,430	17.9	3,087,829	28.2
普通交付税	3,087,829	15.0	3,087,829	28.2
特別交付税	608,601	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	11,516,568	55.9	10,907,967	99.6
交通安全対策特別交付金	11,305	0.1	11,305	0.1
分担金・負担金	325,594	1.6	-	-
使用料	249,009	1.2	7,640	0.1
手数料	177,678	0.9	-	-
国庫支出金	3,100,402	15.0	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	7,677	0.0	7,677	0.1
都道府県支出金	1,547,785	7.5	-	-
財産収入	44,070	0.2	12,937	0.1
寄附金	24,122	0.1	-	-
繰入金	441,128	2.1	-	-
繰越金	1,050,385	5.1	-	-
諸収入	172,824	0.8	1,719	0.0
地方債	1,946,570	9.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	721,170	3.5	-	-
歳入合計	20,615,117	100.0	10,949,245	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,548,929	100.0	60,031	
法定普通税	6,548,929	100.0	60,031	
市町村民税	3,241,912	49.5	60,031	
個人均等割	97,672	1.5	-	
所得割	2,741,713	41.9	-	
法人均等割	99,606	1.5	-	
法人税割	302,921	4.6	60,031	
固定資産税	2,642,827	40.4	-	
うち純固定資産税	2,635,233	40.2	-	
軽自動車税	125,716	1.9	-	
市町村たばこ税	538,474	8.2	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,548,929	100.0	60,031	

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	99.1	95.4	99.0	94.5
市町村民税	99.1	95.7	99.0	95.3
純固定資産税	98.9	94.5	98.8	93.0

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,620,138
下水道	552,779
宅地造成	78,527
上水道	70,635
工業用水道	-
国民健康保険	473,439
その他	1,444,758

実質収支	-533,235
再差引収支	-624,294
加入世帯数(世帯)	7,454
被保険者数(人)	12,116
被保険者1人当り	100
保険税(料)収入額	117
国庫支出金	117
保険給付費	344

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	209,260	1.0	-	209,260	
総務費	1,870,393	9.3	37,031	1,601,678	
民生費	7,320,881	36.4	111,829	3,458,723	
衛生費	1,828,978	9.1	42,202	1,495,122	
労働費	22,581	0.1	-	13,561	
農林水産業費	521,342	2.6	231,430	209,166	
商工費	192,031	1.0	512	188,869	
土木費	1,986,669	9.9	912,467	1,295,545	
消防費	511,426	2.5	-	497,247	
教育費	3,528,206	17.5	1,665,744	2,059,664	
災害復旧費	10,475	0.1	-	1,059	
公債費	2,115,173	10.5	-	2,059,998	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,117,415	100.0	3,001,215	13,089,892	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,860,943	49.0	6,390,900	6,381,364	54.7
人件費	3,137,665	15.6	2,963,733	2,957,506	25.3
うち職員給	1,947,687	9.7	1,818,044	-	-
扶助費	4,608,105	22.9	1,367,169	1,363,860	11.7
公債費	2,115,173	10.5	2,059,998	2,059,998	17.7
元利償還金	2,114,952	10.5	2,059,777	2,059,777	17.6
うち元金	1,924,308	9.6	1,869,133	1,869,133	16.0
うち利子	190,644	0.9	190,644	190,644	1.6
一時借入金利子	221	0.0	221	221	0.0
その他の経費	7,244,782	36.0	6,040,039	4,955,799	42.5
物件費	2,560,249	12.7	1,973,520	1,627,994	13.9
維持補修費	131,709	0.7	117,198	117,198	1.0
補助費等	1,887,457	9.4	1,678,586	1,359,648	11.7
うち一部事務組合負担金	1,042,548	5.2	1,042,548	985,813	8.4
繰出金	2,549,503	12.7	2,219,552	1,850,959	15.9
積立金	84,664	0.4	51,183	-	-
投資・出資金・貸付金	31,200	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,011,690	15.0	658,953	-	-
うち人件費	83,175	0.4	81,981	-	-
普通建設事業費	3,001,215	14.9	657,894	-	-
うち補助	1,813,198	9.0	125,082	-	-
うち単独	1,129,036	5.6	516,595	-	-
災害復旧事業費	10,475	0.1	1,059	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,117,415	100.0	13,089,892	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県小郡市

人口	59,385人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,740人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.51 km ²	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	20,615,117千円	将来負担比率	64.3 %
歳出総額	20,117,415千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	442,612千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	11,486,805千円		
地方債現在高	18,353,076千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

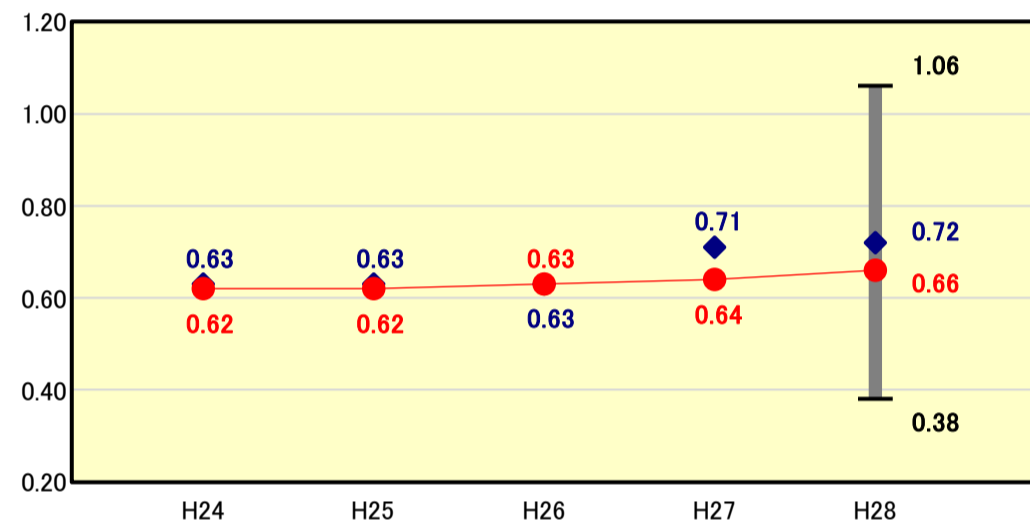
財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 54/85 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響が比較的小さい状況であり、財政力指数は横ばいとなっている。今後は、高齢化の進展に伴う市税収入の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれているため、新たな工業団地を整備するとともに企業誘致などを進め、財政基盤の強化に努める。



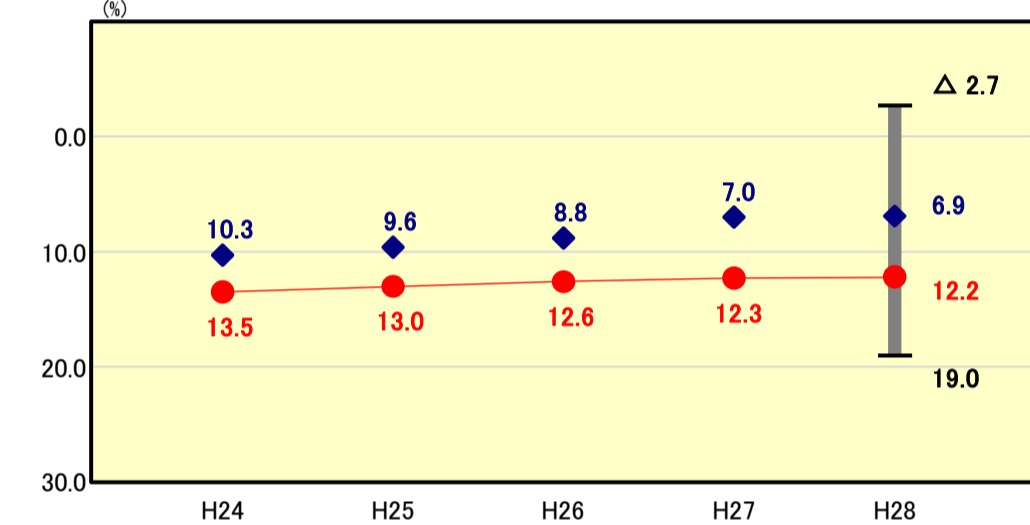
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 76/85 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

29年度に下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、28年度が打ち切り決算となったため、地方債の償還の財源となる繰入金額が減少し、実質公債費比率が0.1ポイント改善している。しかしながら、類似団体の平均と比較しても、依然として高い水準であるため、今後も地方債発行額を抑制し、公債費負担の適正化を図っていく。



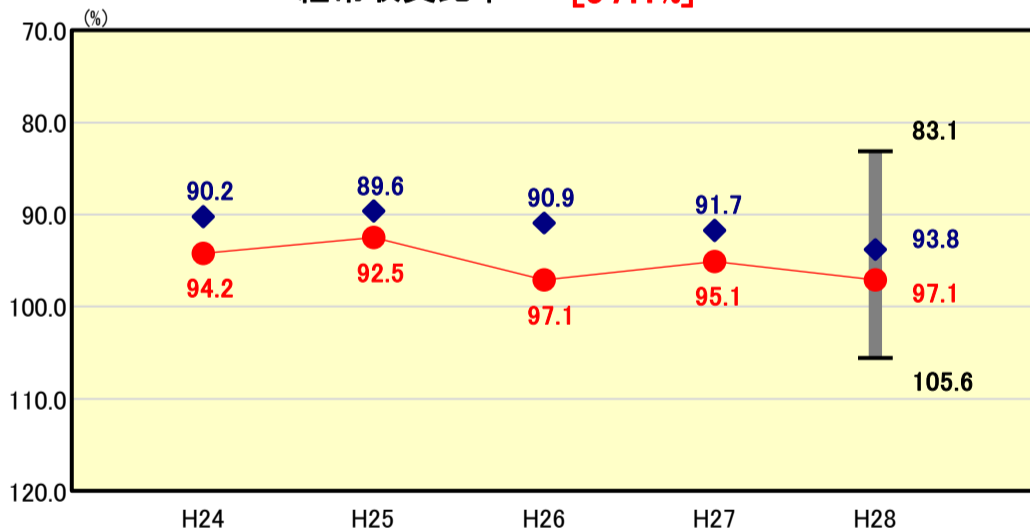
財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]

類似団体内順位 62/85 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

歳入においては、地方税が増加したものの地方消費税交付金や臨時財政対策債の減少により全体では減少となった。また、歳出においては、繰入金や人件費が減少したが、扶助費が大幅に増加したため、その影響により経常収支比率は2.0ポイント悪化した。また、類似団体内の平均と比較しても上回る年が続いている。経常経費等の削減を図るとともに、市税等の徴収強化、公債費の適正化を図りながら、経常収支比率の改善に努める。



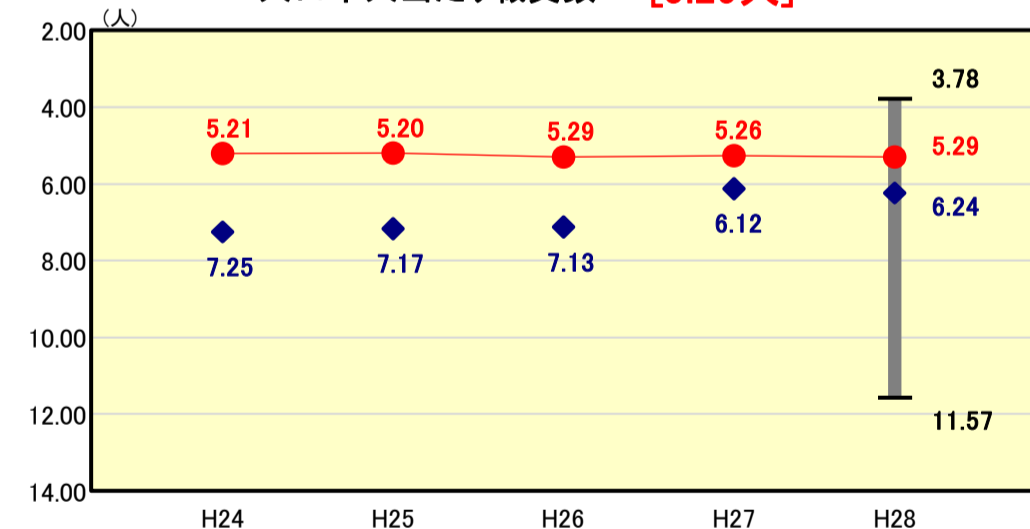
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.29人]

類似団体内順位 20/85 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革行動計画等に基づき職員数の削減を実施してきたため、平成17年4月1日現在の職員数から9.5%の削減となっている。今後も引き続き、市民サービスの提供に必要な職員数を確保し、適切な定員管理の維持に努めたい。



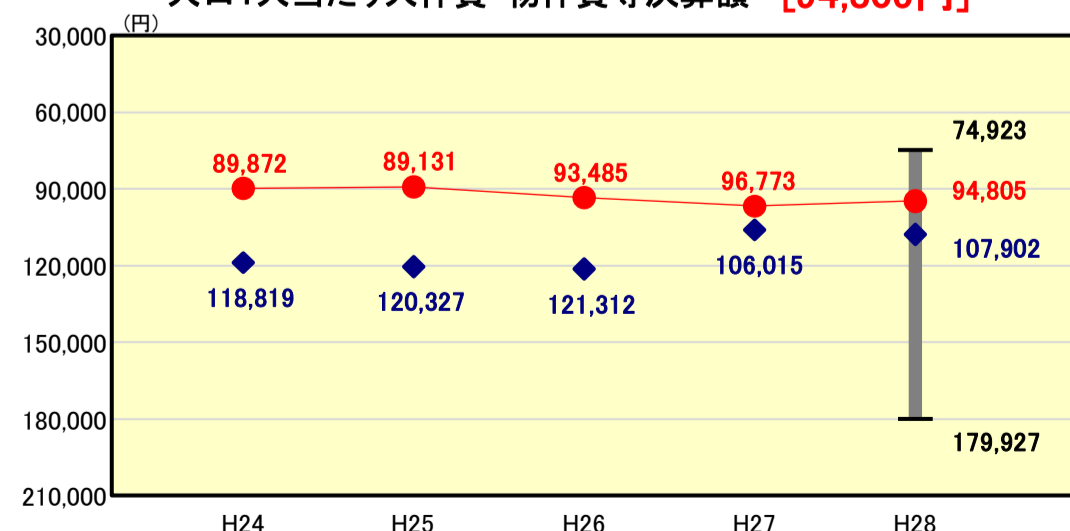
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,805円]

類似団体内順位 24/85 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については、職員数の削減や近年の退職者数が多いことなどから、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業及び組織機構の見直しを通じて、現行の水準を維持していく。



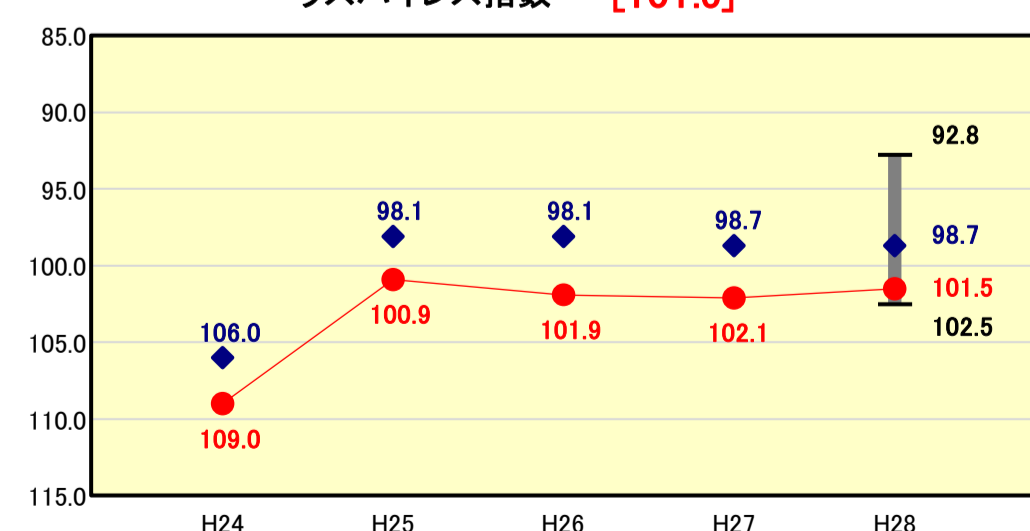
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.5]

類似団体内順位 74/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

大量の定年退職が近年続き、職員の年齢構成の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレース指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討する等、給与水準の適正化に努めたい。



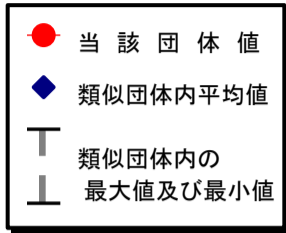
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

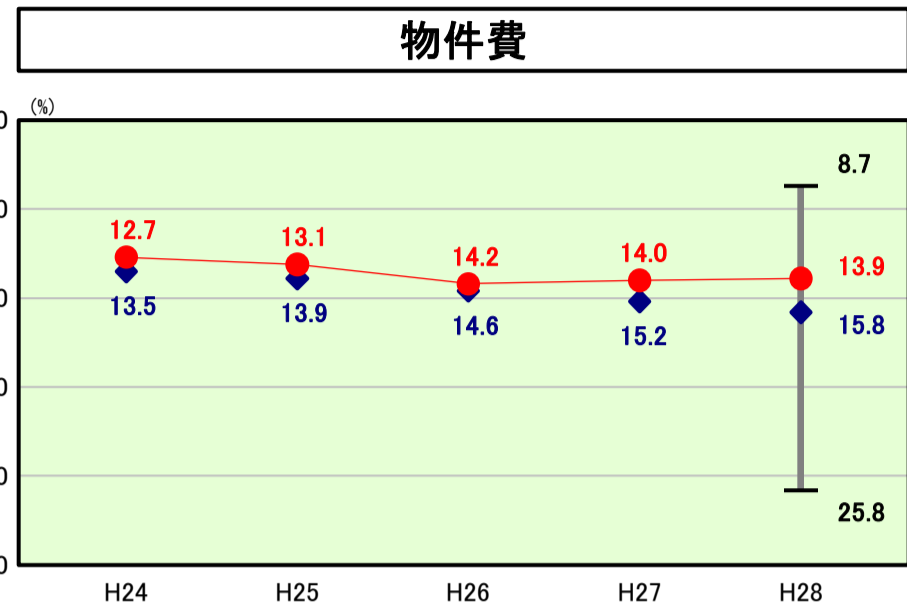
福岡県小都市

経常収支比率の分析

人口	59,385	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,740	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	20,615,117	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	20,117,415	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	442,612	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	11,486,805	千円			
地方債現在高	18,353,076	千円			



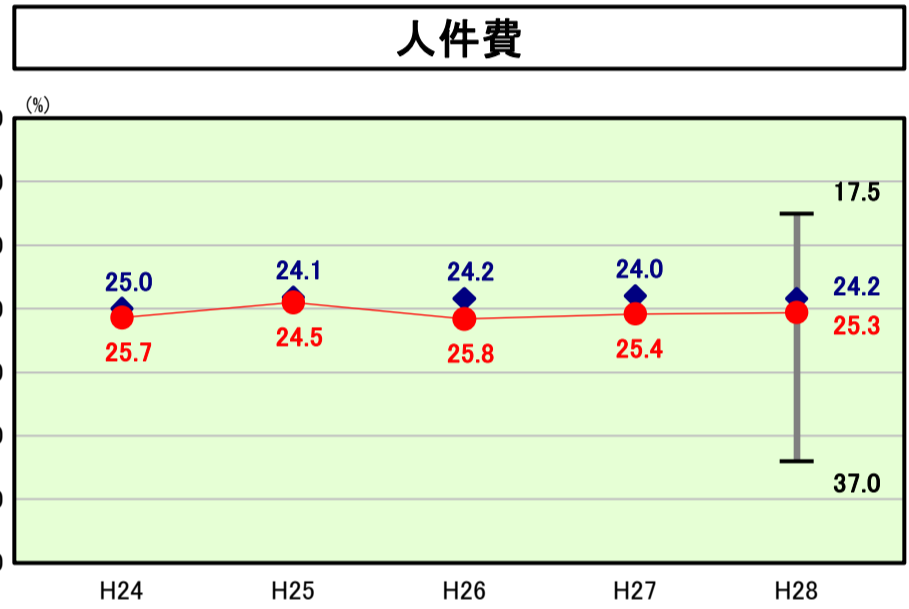
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 22/85 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

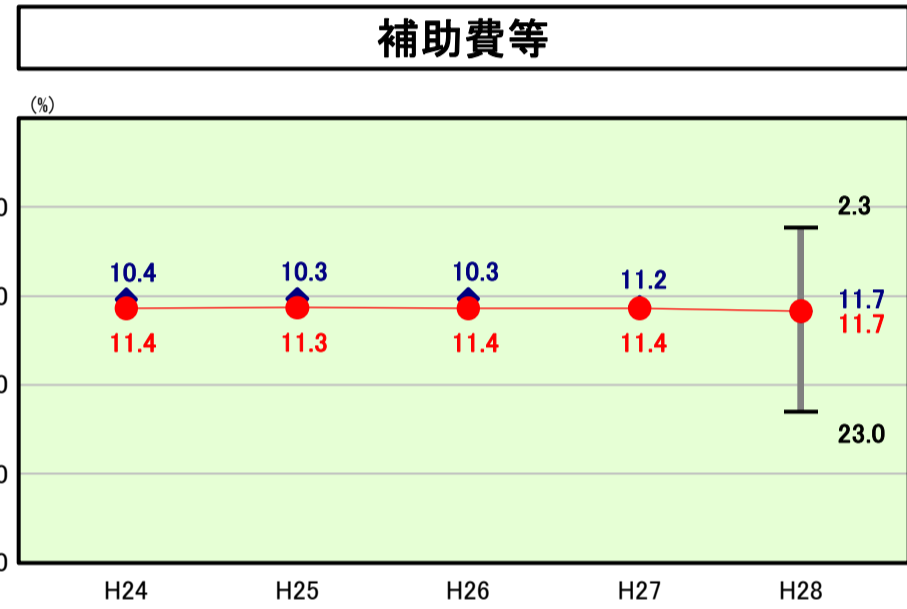
経常一般財源が減少したものの、物件費における経常経費充当一般財源も減少したため、経常収支比率は0.1ポイント減少している。類似団体内の平均と比較すると1.9ポイント下回っており、今後も経常経費を抑制するとともに、業務の外部委託については費用対効果を検証するなど物件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 54/85 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

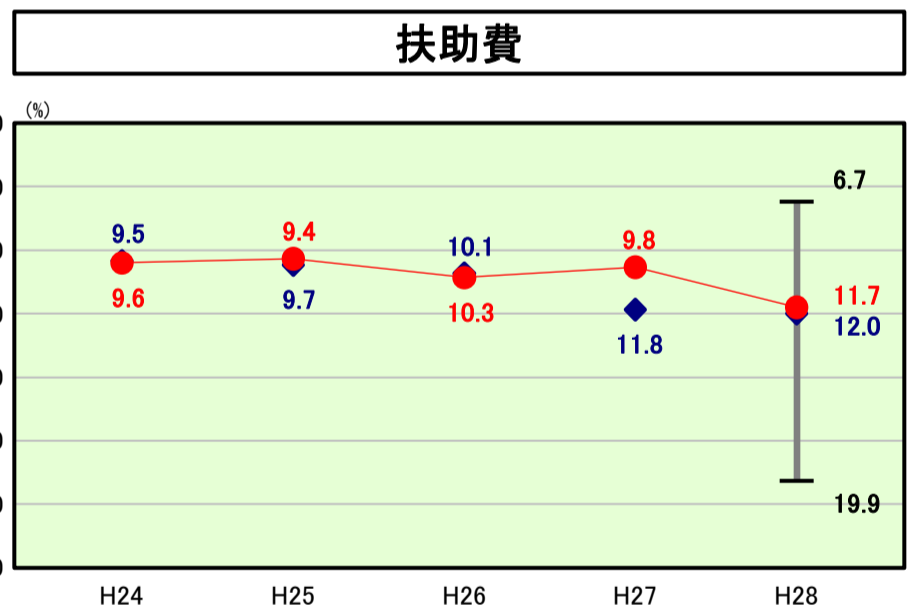
近年の定年・勤奨退職者が多いため2年連続で減少しており、類似団体内平均に近づいている。今後も事務事業の見直しなど事務の効率化を図り、それに合わせた適正な職員数を維持していくとともに改善に取り組んでいく。



類似団体内順位 35/85 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

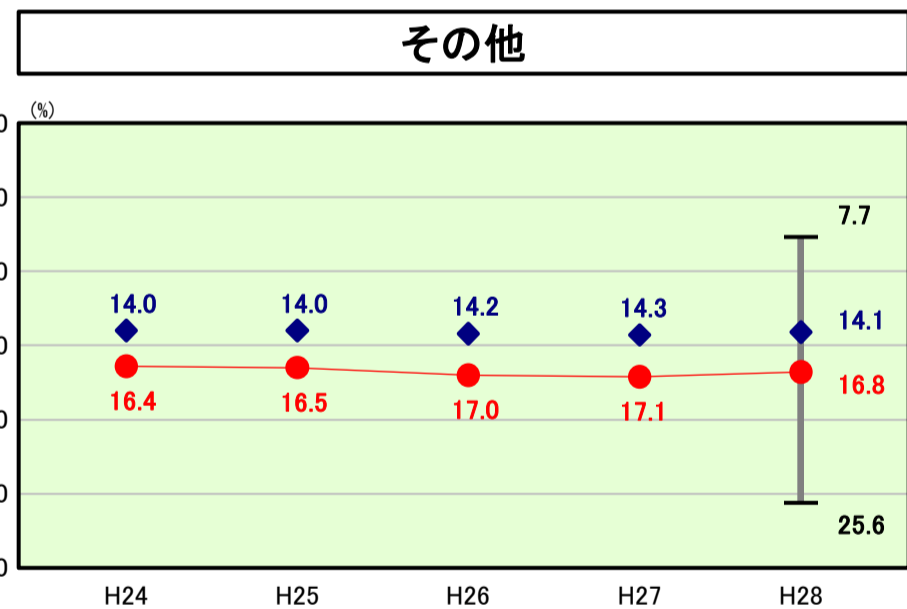
一部事務組合への公債費負担金の増加により、前年度より0.3ポイント増となっている。一部事務組合の運営費に対する負担金については、事業内容や組織体制の見直しによる負担金の削減に努めるとともに、各種団体への補助交付金については、過大な財政支援とならないよう効果を検証し、見直しを行っていく。



類似団体内順位 43/85 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

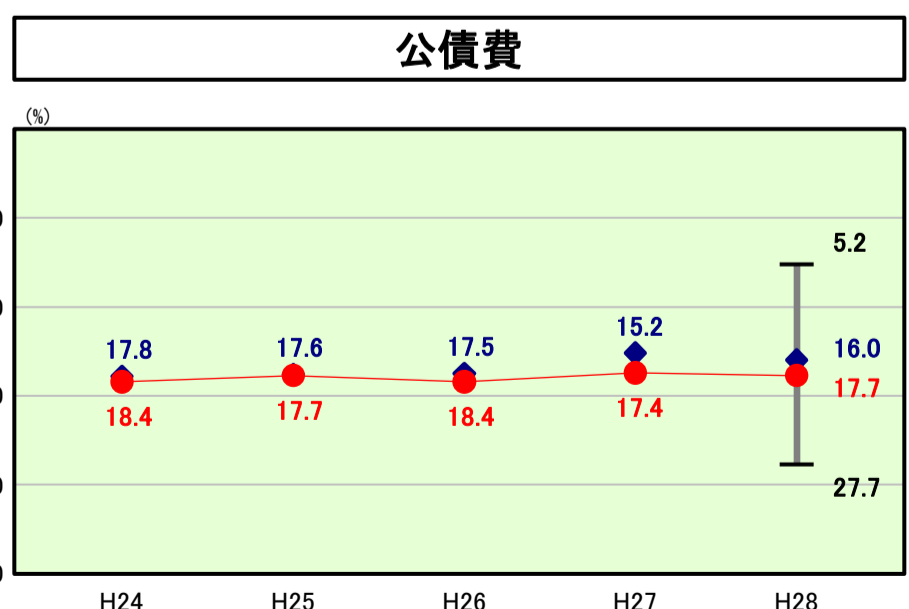
前年度よりも1.9ポイント上昇しているが、主たる要因は私立保育園運営費や障害福祉サービス費を中心に扶助費の決算額が前年度より約6.0ポイント増加しているためである。今後も扶助費の増加傾向は続いていくことが予想されるため、国・県等の動向を注視しながら、補助・単独事業にかかわらず、過度の財政出動とならないように支出の適正化に努める。



類似団体内順位 68/85 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

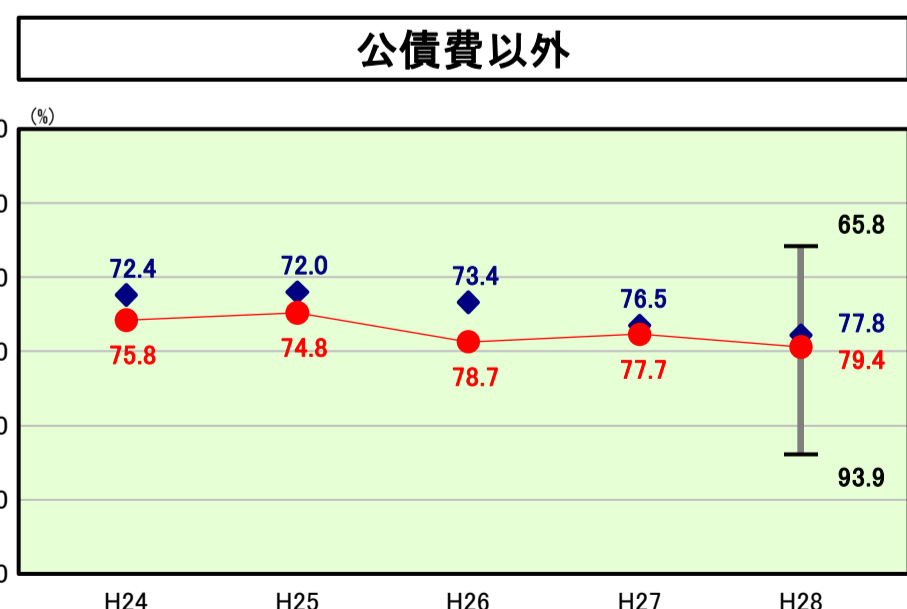
内訳の繰出金が15.9%となっており、前年度より0.3ポイント減となっている。29年度より下水道事業を一部法適用したことから、打ち切り決算に伴う繰出金の減少が要因である。しかし、特別会計の繰出金は今後増加することが予想されるため、各特別会計においては、独立採算の原則に則った財政運営を行っていく。



類似団体内順位 61/85 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

前年より0.3ポイント増加しており、類似団体内平均を1.7ポイント上回っている。これは、償還元金の増加が主たる要因である。公債費の増加は財政の硬直化につながるため、今後も新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の適正な管理を実施するとともに、公債費の縮減を図っていく。



類似団体内順位 45/85 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

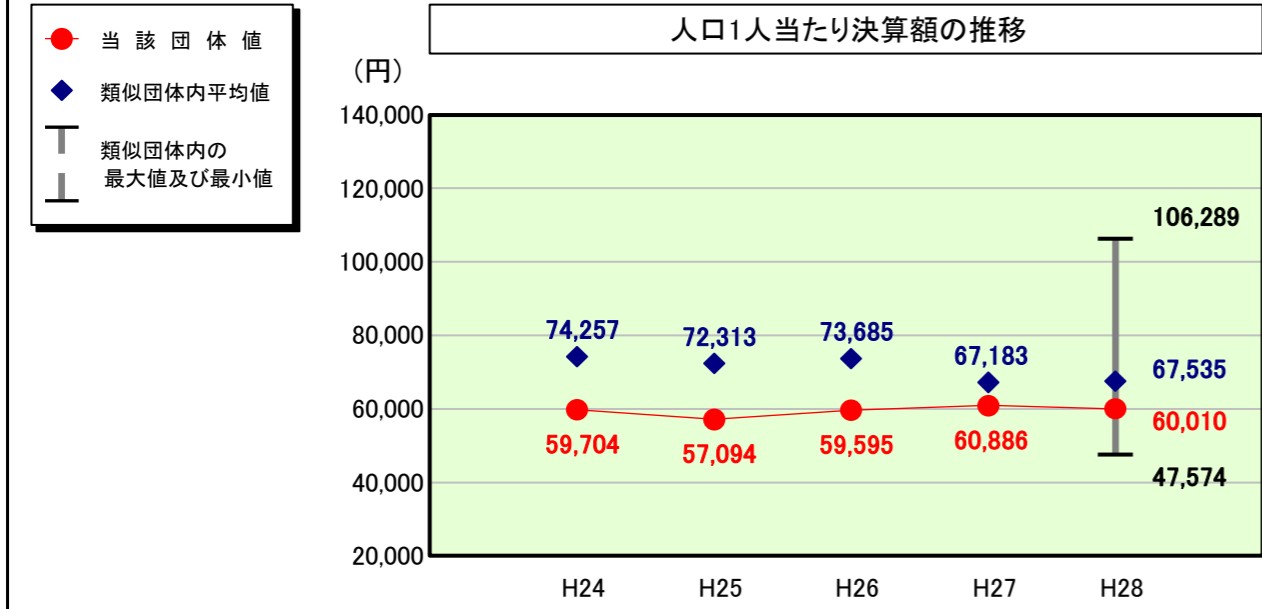
公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.7ポイント上昇している。類似団体内の平均と比較しても1.6ポイント上回っており、その差は前年よりも大きくなっている。特に、一部事務組合への負担金や特別会計への繰出金が大きいため、今後は、特別会計や一部事務組合においても事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。また、市税等の徴収強化や使用料等の見直しを行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

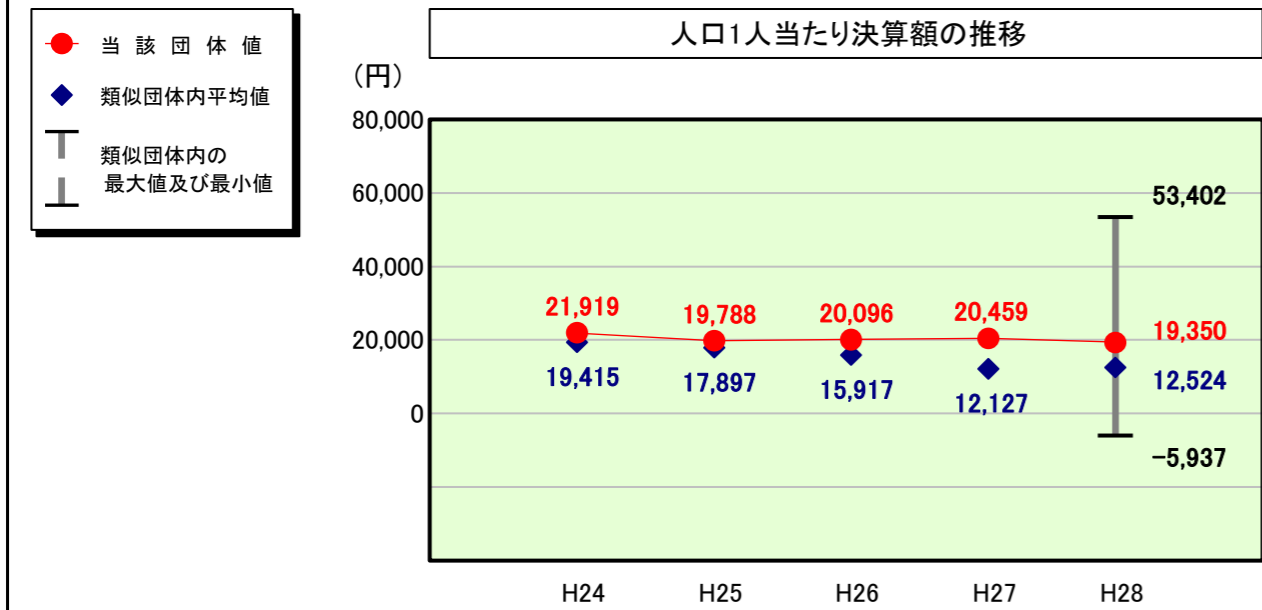
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,137,665	52,836	57,713	▲ 8.5
賃金 (物件費)	131,082	2,207	3,737	▲ 40.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	379,011	6,382	6,346	0.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	800	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	420	7	1	600.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	115,177	1,939	2,571	▲ 24.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	83,175	1,401	1,342	4.4
▲退職金	▲ 282,808	▲ 4,762	▲ 4,975	▲ 4.3
合計	3,563,722	60,010	67,535	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.29	6.24	▲ 0.95
ラスパイレス指数	101.5	98.7	2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

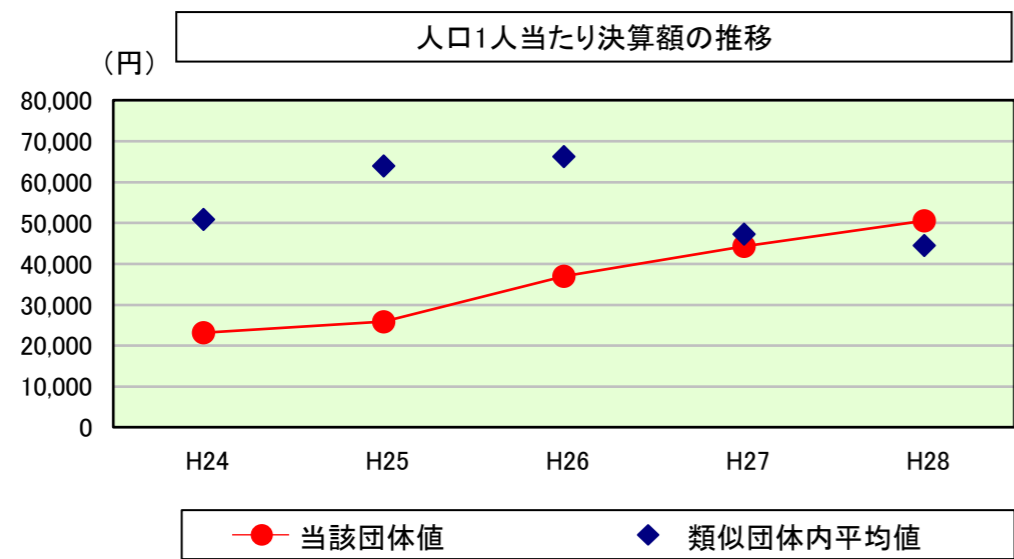


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,114,952	35,614	35,267	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	544,262	9,165	9,709	▲ 5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,694	298	2,367	▲ 87.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	300,050	5,053	1,205	319.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	221	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲ 55,175	▲ 929	▲ 6,690	▲ 86.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,772,894	▲ 29,854	▲ 29,386	1.6
合計	1,149,110	19,350	12,524	54.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,373,933	23,168	8.0	50,880	7.0	1.0
うち単独分	839,590	14,158	42.7	26,879	2.4	40.3
H25	1,539,291	25,838	11.5	63,956	25.7	▲ 14.2
うち単独分	767,266	12,879	▲ 9.0	29,239	8.8	▲ 17.8
H26	2,200,228	36,974	43.1	66,255	3.6	39.5
うち単独分	1,176,023	19,763	53.5	31,822	8.8	44.7
H27	2,626,659	44,297	19.8	47,278	▲ 28.6	48.4
うち単独分	1,138,649	19,203	▲ 2.8	24,096	▲ 24.3	21.5
H28	3,001,215	50,538	14.1	44,504	▲ 5.9	20.0
うち単独分	1,129,036	19,012	▲ 1.0	25,876	7.4	▲ 8.4
過去5年間平均	2,148,265	36,163	19.3	54,575	0.4	18.9
うち単独分	1,010,113	17,003	16.7	27,582	0.6	16.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

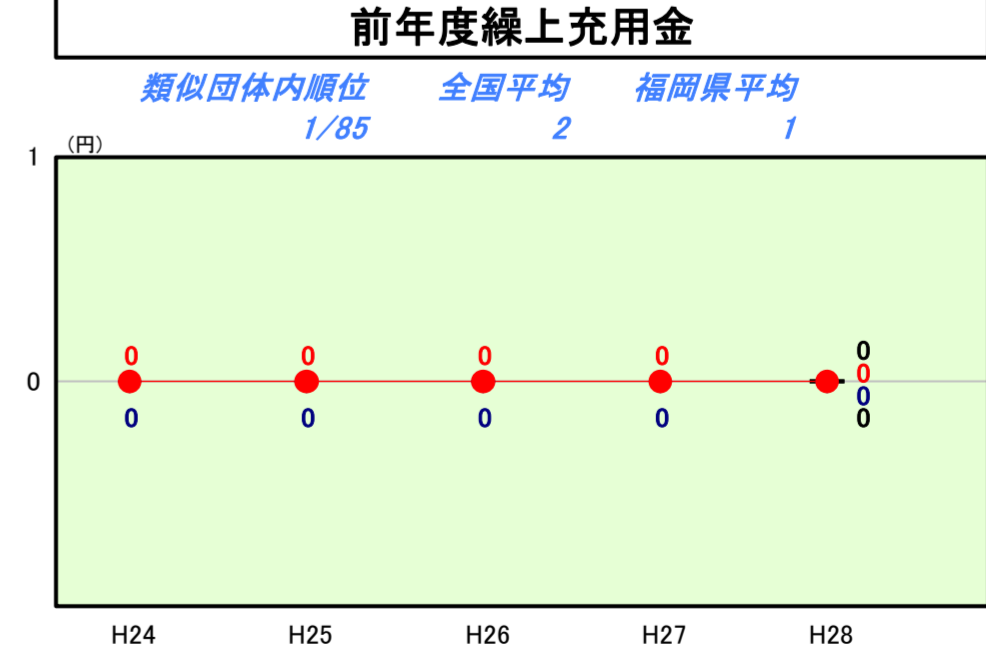
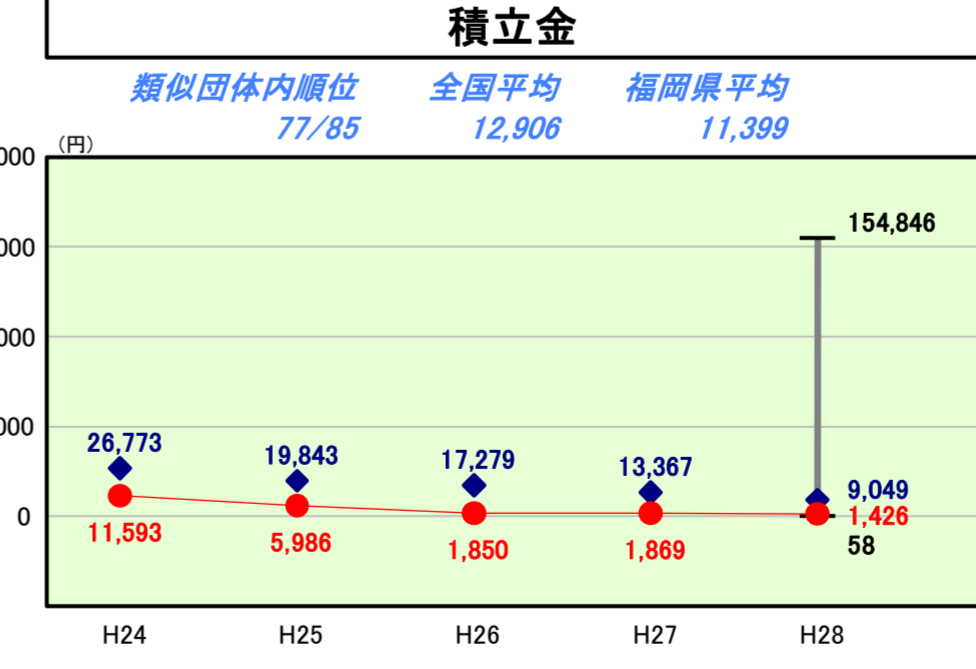
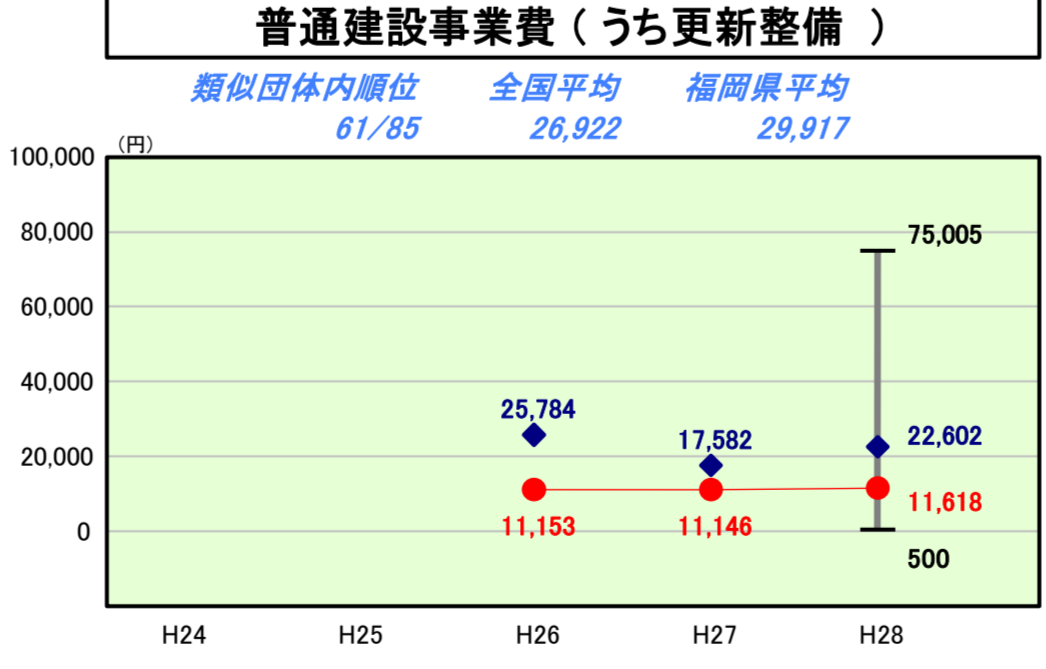
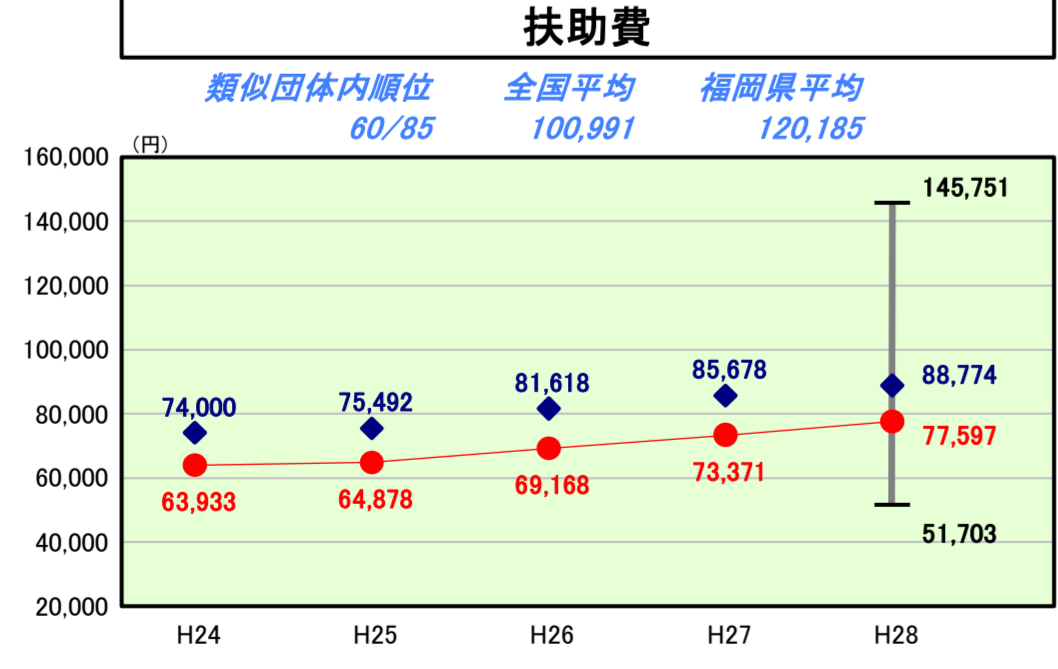
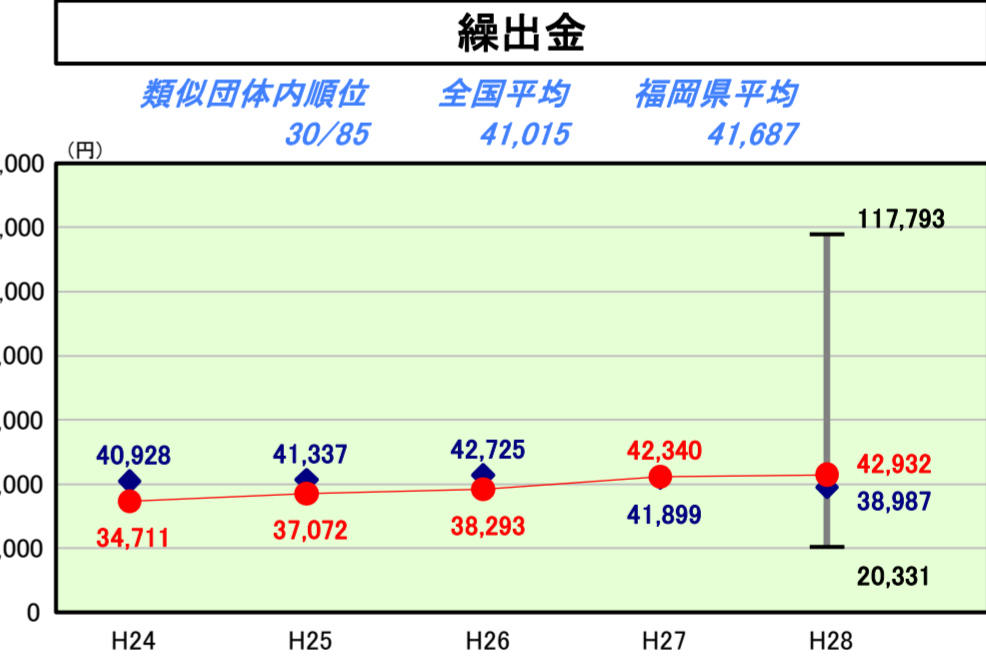
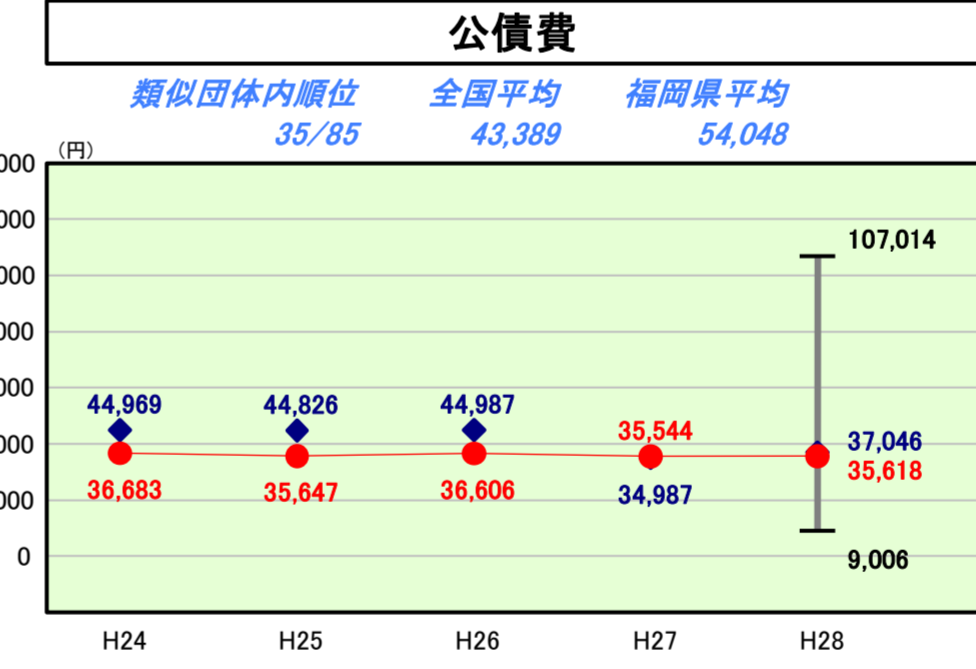
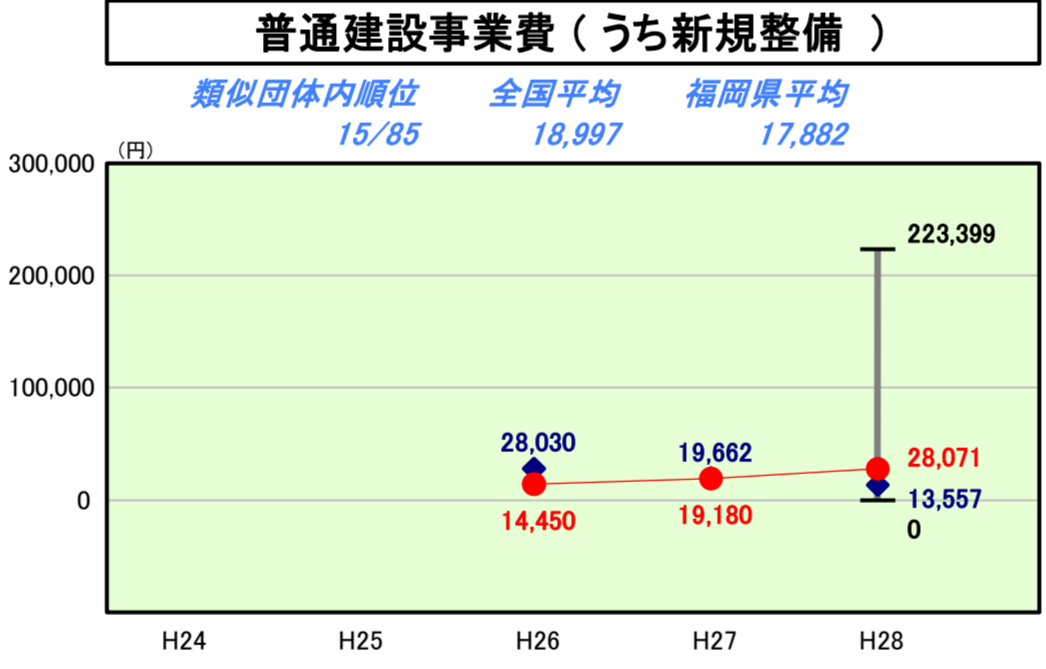
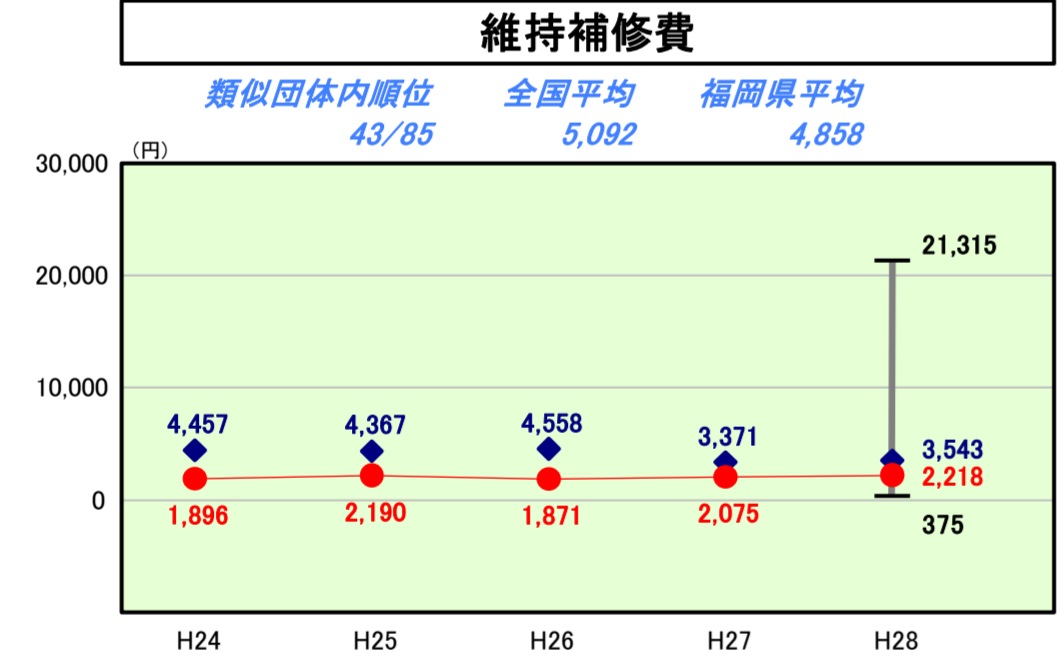
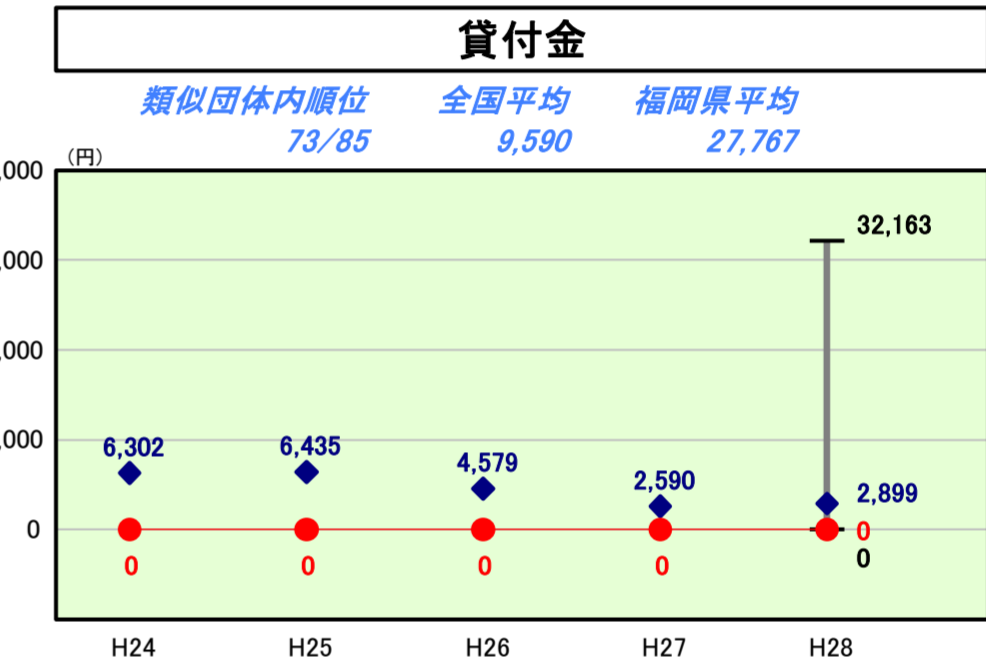
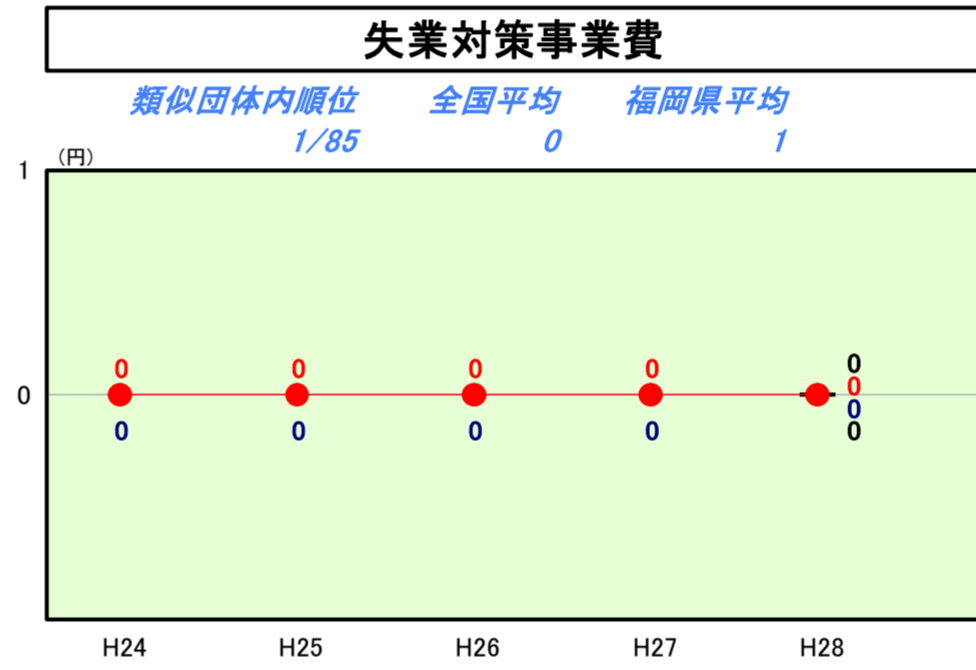
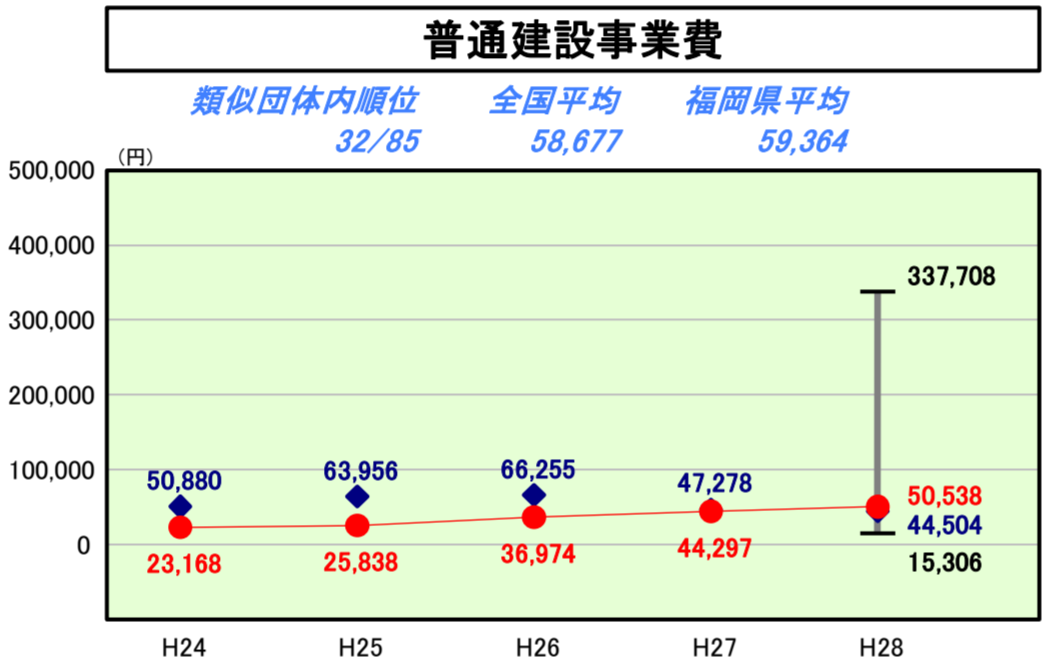
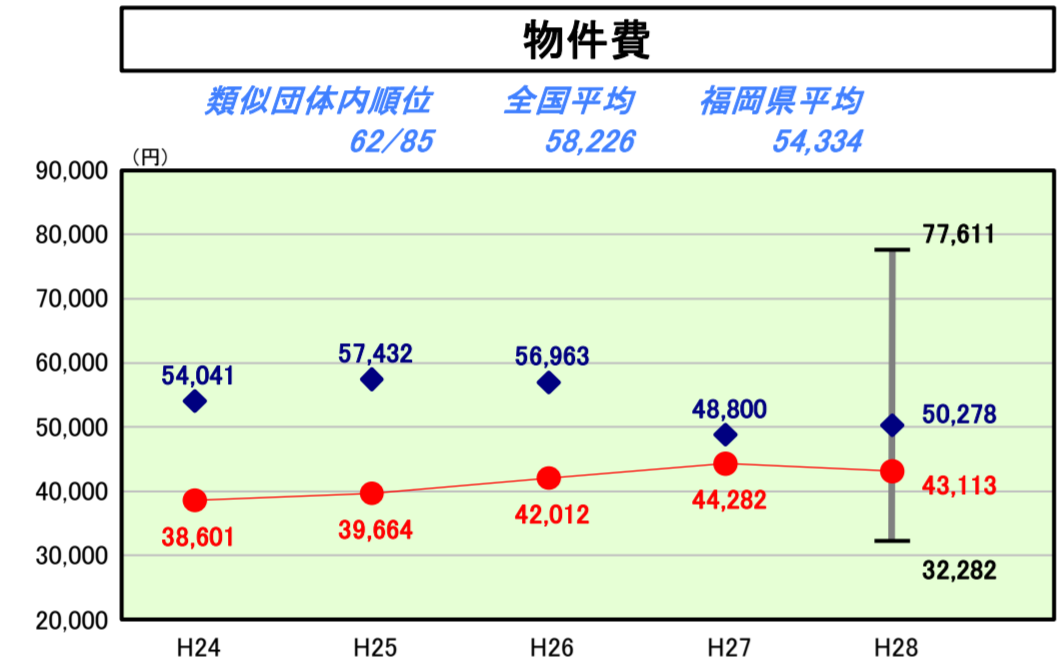
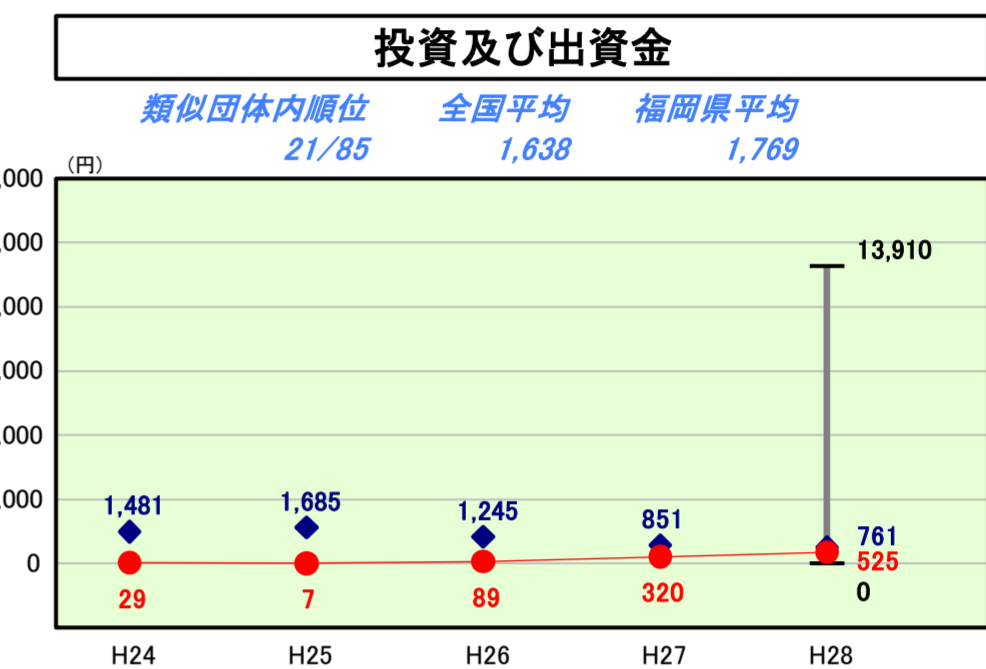
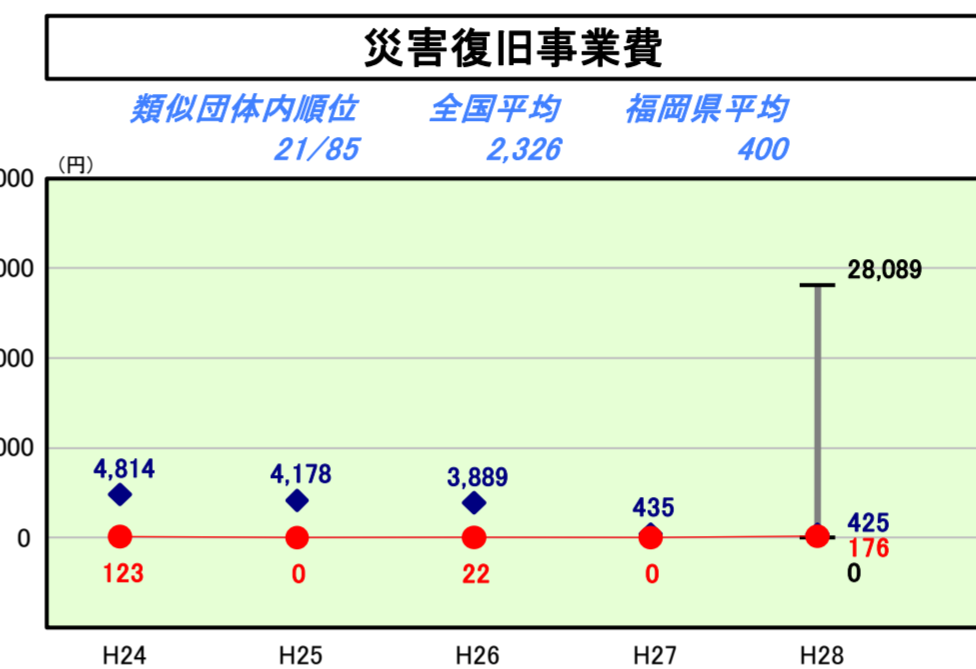
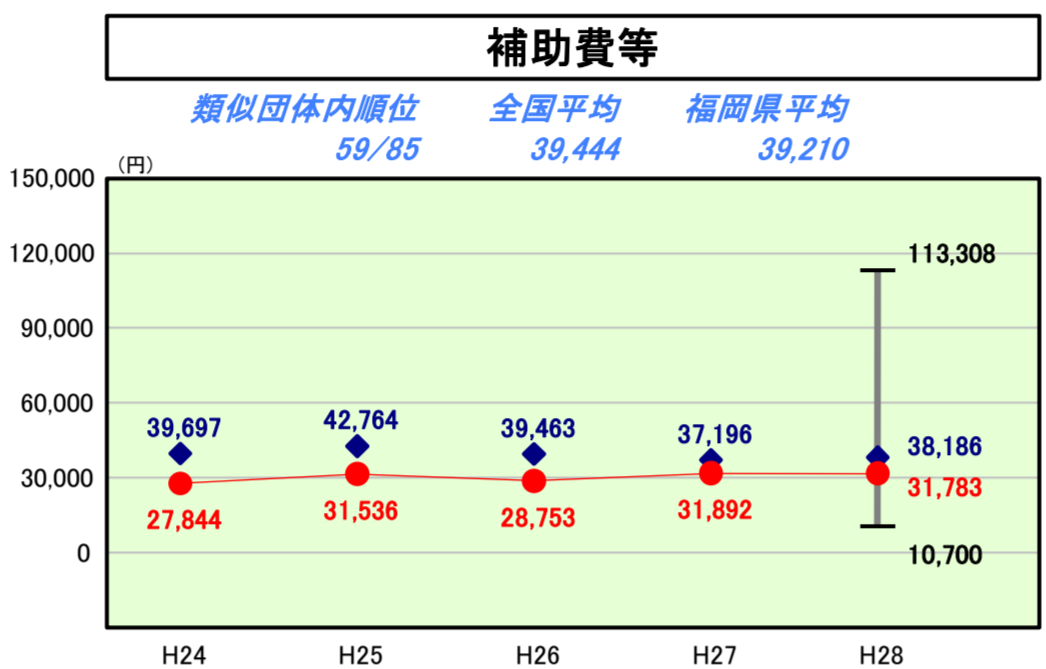
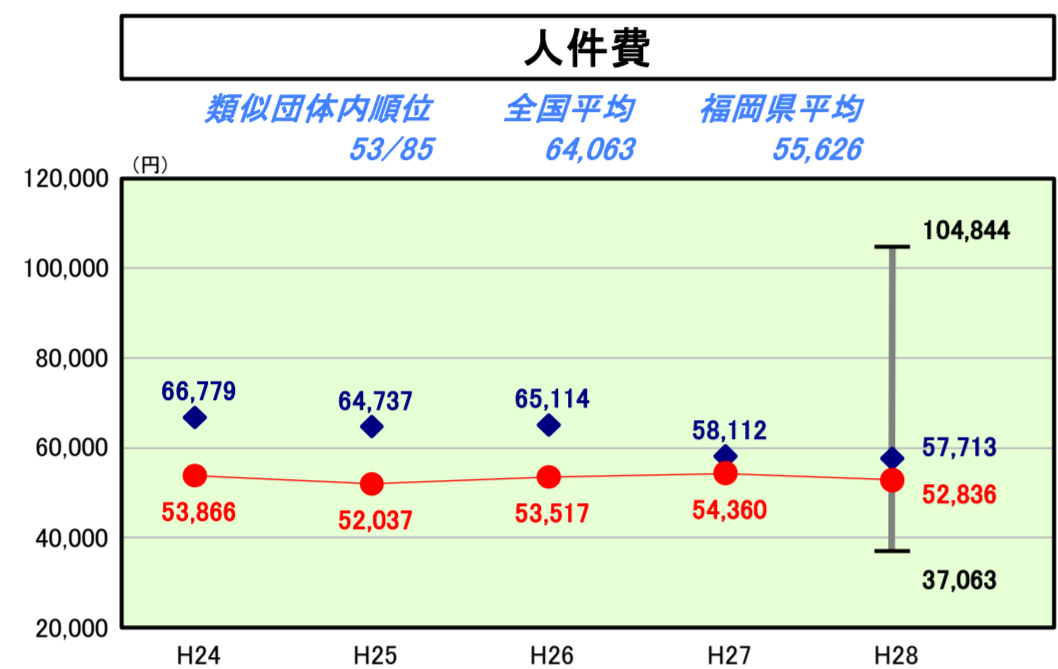
平成28年度

福岡県小郡市

人口	59,385	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	58,740	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.2	%	
歳入総額	20,615,117	千円	将来負担比率	64.3	%	
歳出総額	20,117,415	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	442,612	千円	(年度毎)	H27 II-3	H28 II-3	
標準財政規模	11,486,805	千円				
地方債現在高	18,353,076	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり338,763円となっており、前年度より2.5ポイント上昇している。類似団体平均と比べて高い水準にあるものは、普通建設事業費と繰出金である。普通建設事業は、大原校区公民館建設事業や大原小学校・小郡小学校給食施設整備事業等に多額の費用がかかったことが増加要因となった。また繰出金については、高齢化に伴う後期高齢者事業や介護保険事業への繰出しが増加した他、土地開発公社からの買い戻しを行うために土地開発基金への積立額を増額したことが主な増加要因である。
 今後、老朽化に伴う施設の改修などを計画的に行うため、施設の個別計画を作成した上で事業に取り組み、財政運営を行っていく。また、国民健康保険事業へ赤字補てんの法定外繰出しを行っているため、独立採算の原則に則った財政運営を行っていくよう努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県小郡市

人口	59,385人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,740人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.51 km ²	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	20,615,117千円	将来負担比率	64.3 %
歳出総額	20,117,415千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	442,612千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	11,486,805千円		
地方債現在高	18,353,076千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



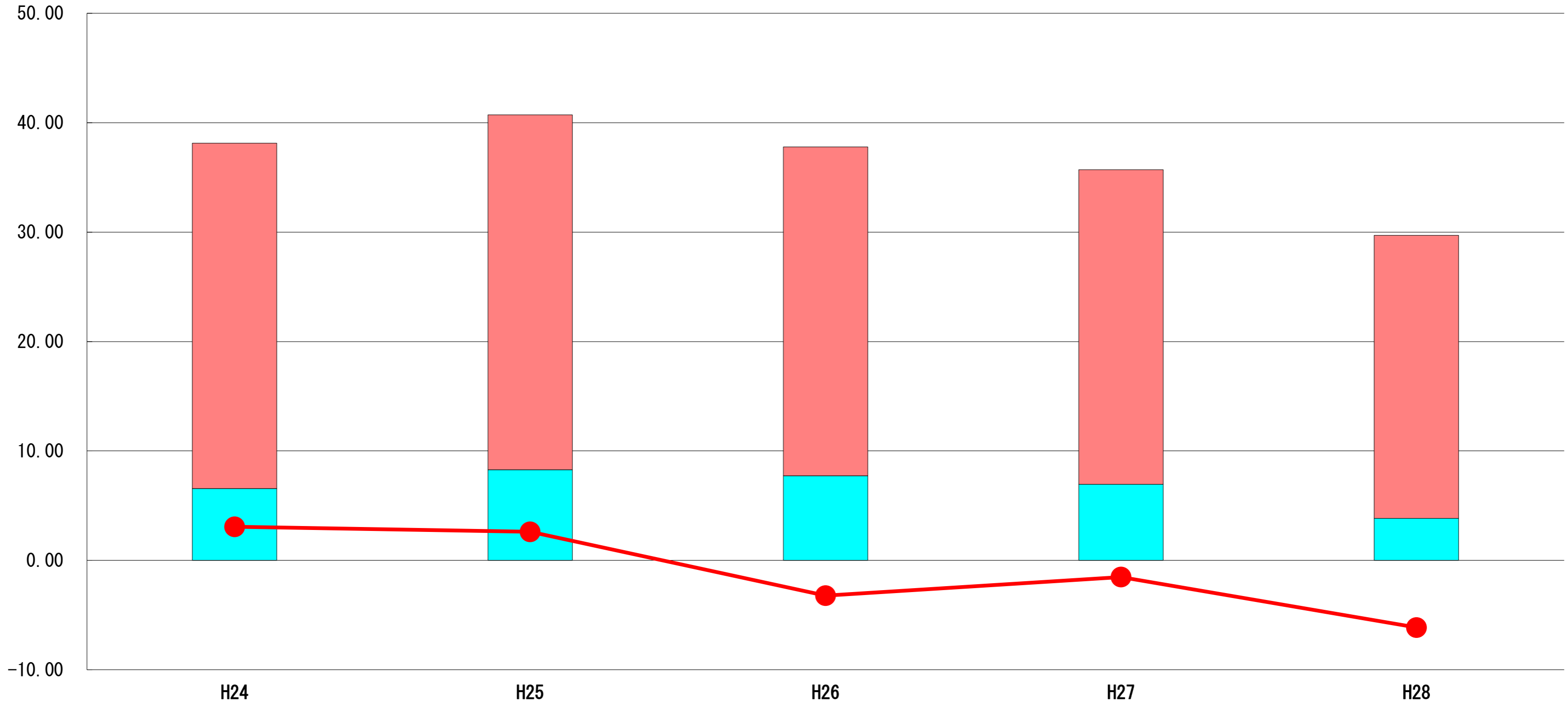
目的別歳出の分析欄
 金額の大きいものとしては、民生費の住民一人当たり123,278円となっている。例年増加傾向にあり、障害福祉サービス費や私立保育園運営費などが増加していることが要因となっている。
 また、類似団体平均と比べて突出して高い水準にあるものが教育費となっている。これは、大原校区公民館建設事業や、大原小学校・小郡小学校給食施設整備事業に多額の費用が生じたためである。
 公債費については横ばいとなっているが、平成28年度は類似団体平均より小さくなっている。今後も地方債残高の適正な管理を実施するとともに、公債費の縮減を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県小都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		31.58	32.43	30.05	28.75	25.86
 実質収支額		6.56	8.28	7.74	6.95	3.85
 実質単年度収支		3.07	2.61	▲ 3.22	▲ 1.52	▲ 6.14

分析欄

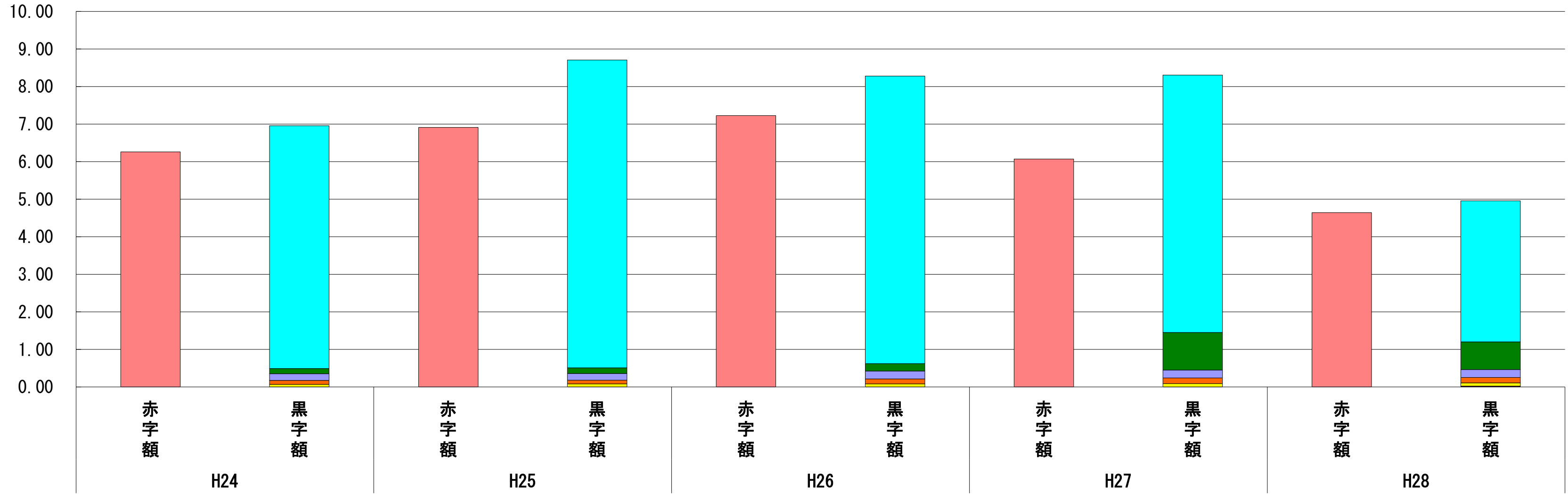
平成28年度末の財政調整基金残高は、平成28年度中に3億5千万円を取り崩し、29億7,084万円となった。また、平成28年度の実質収支額及び実質単年度収支額は、それぞれ4億4,261万円と▲7億560万円となっており、前年度と比べて実質収支額は3億5,898万円の減、実質単年度収支額は5億3,001万円の減となっている。実質収支が減少した主な原因は、扶助費と普通建設事業費が増加しているためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
小郡市国民健康保険事業特別会計	▲	6.26	6.91	7.23	6.07	4.64
一般会計		6.47	8.20	7.66	6.86	3.76
小郡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.14	0.15	0.20	1.00	0.74
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.18	0.18	0.21	0.21	0.21
小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.10	0.10	0.13	0.15	0.14
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.07	0.08	0.08	0.08	0.09
小郡市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度に実質赤字を計上している会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は5億3,324万円となっている。一方、一般会計及びその他の特別会計については実質黒字となっており、国民健康保険事業特別会計を除く全会計の連結実質収支は、5億7,275万円の黒字となっている。

全会計を合計した実質収支は、3,951万円の黒字となっているが、前年度の実質収支額より2億2,092万円減少している。

国民健康保険事業特別会計は、慢性的な赤字状態となっている。この赤字の原因としては、加入者に占める高齢者比率の増加に伴う医療費の増加、非正規雇用労働者などの低所得者の増加による保険税収入の伸び悩みが考えられる。平成30年度より、財政運営主体が県に移行するが、今後もレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進、特定健診受診率の向上等による医療費適正化を図るとともに、徴収強化による収納率向上により、収支改善を図っていく。

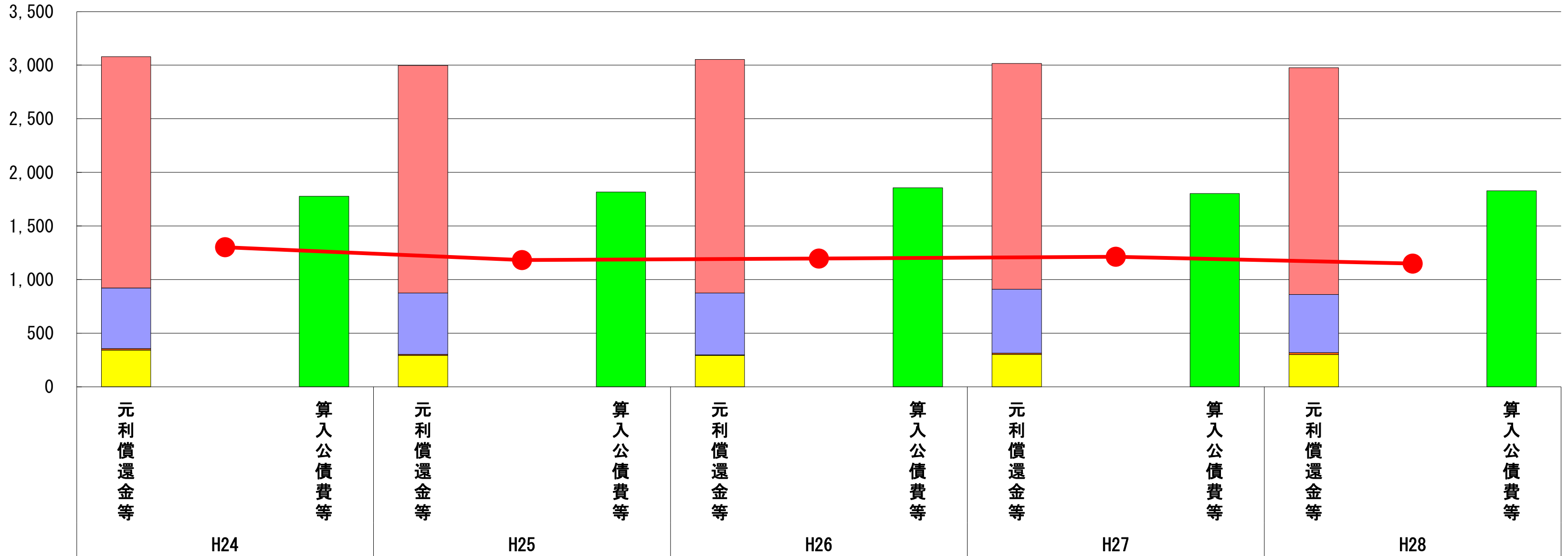
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,157	2,124	2,178	2,108	2,115
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		567	573	578	596	544
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	9	5	11	18
	債務負担行為に基づく支出額		343	292	292	302	300
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,777	1,816	1,857	1,804	1,828
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,302	1,182	1,196	1,213	1,149

分析欄

実質公債費比率の分子の中で最も高い比率を占めているのは、地方債の元利償還金である。元利償還金についてはここ5年で増減を繰り返している。
 また29年度より下水道事業を一部法適用したことから、打ち切り決算に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加した。今後は利率の高い地方債の繰上償還等を検討するとともに、国の財政支援のある地方債を積極的に活用するなど、公債費が一般財源の過度の負担とならないように努めていく。

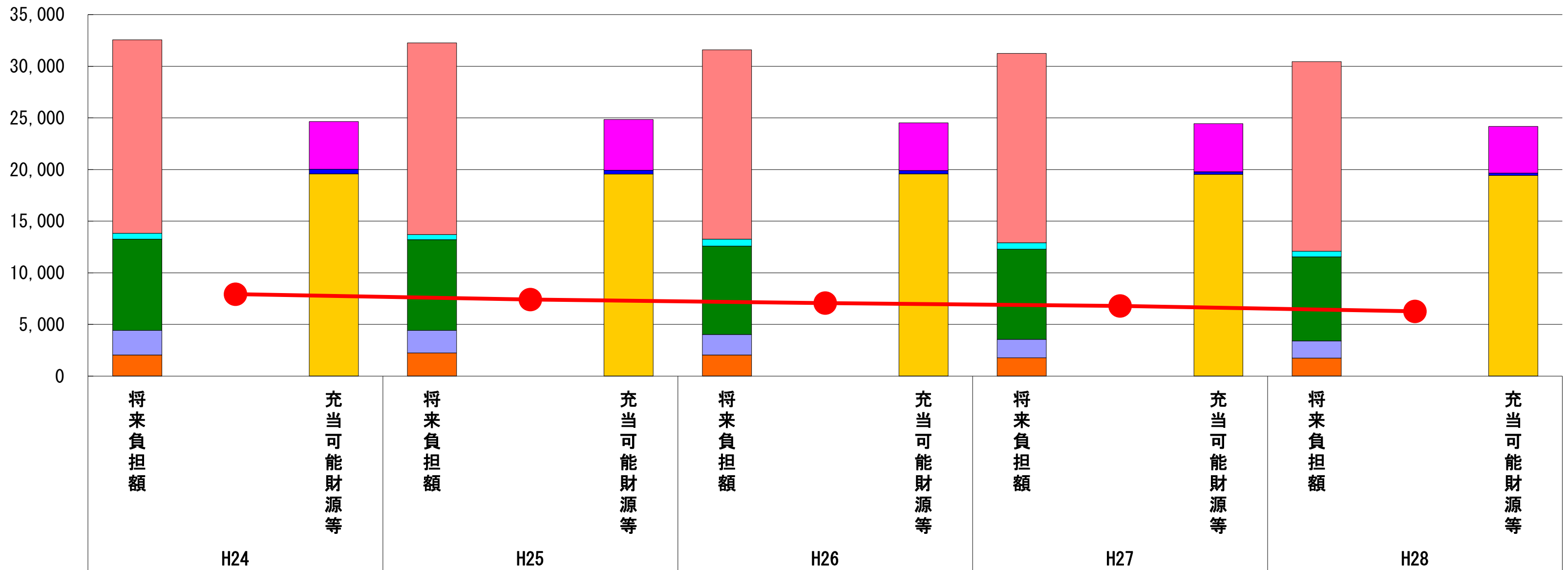
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,744	18,541	18,338	18,331	18,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		577	514	676	617	533
	公営企業債等繰入見込額		8,834	8,781	8,556	8,744	8,149
	組合等負担等見込額		2,375	2,173	1,976	1,773	1,667
	退職手当負担見込額		2,037	2,239	2,042	1,768	1,733
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,635	4,929	4,621	4,667	4,525
	充当可能特定歳入		440	372	328	266	228
	基準財政需要額算入見込額		19,575	19,545	19,575	19,518	19,427
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,917	7,401	7,064	6,782	6,255

分析欄

将来負担比率の分子の中で最も高い比率を占めているのは、一般会計等に係る地方債残高である。地方債現在高については、27年度までは順調に減少してきたが、28年度については地方債発行額が元金償還額を上回ったため、増加した。

次に大きな割合を占める公営企業債繰入見込額であるが、これは下水道事業において発行する地方債に対し、一般会計が負担すべきとされる経費がほとんどである。

当市の下水道事業はいまだ整備中であることから、下水道事業会計における地方債残高は今後も大きな減少は見込めないところであり、一般会計の負担はしばらく続く見込みとなっている。

今後、安定した財政運営を行うにあたり、地方債に依存しすぎることがないように、建設事業を計画的に進めるよう努める。

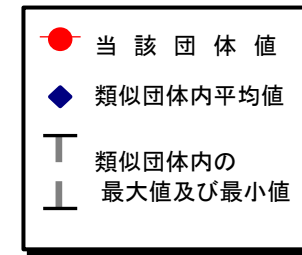
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

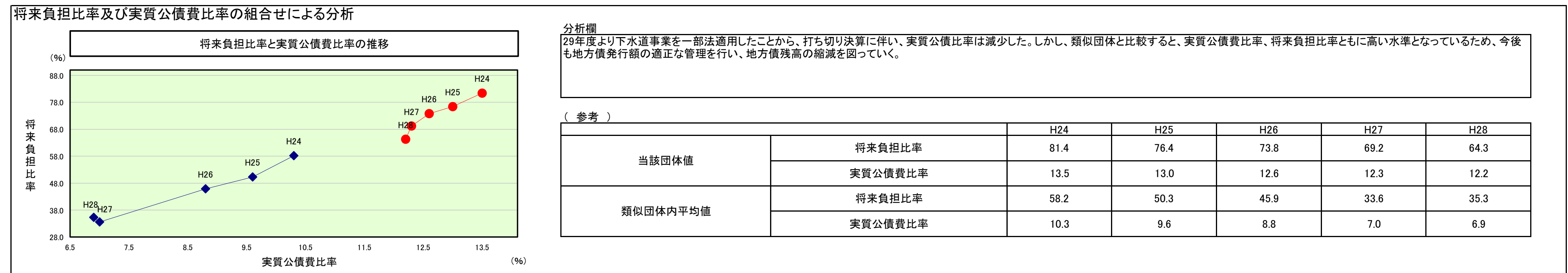
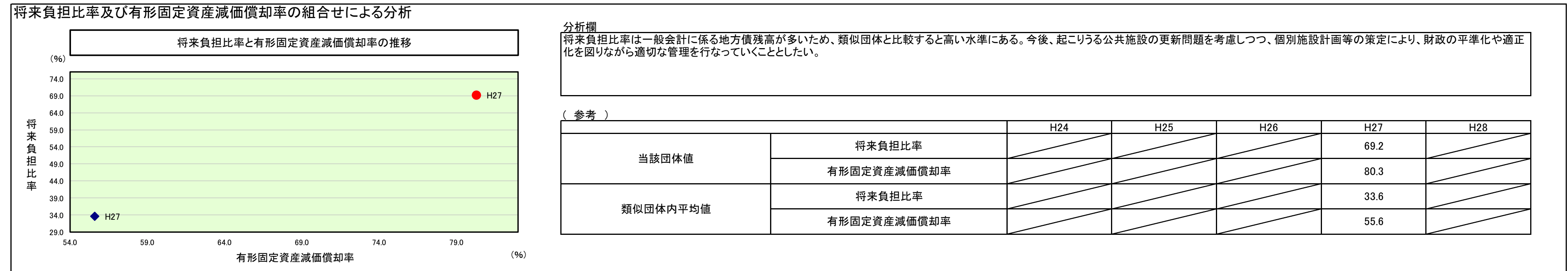
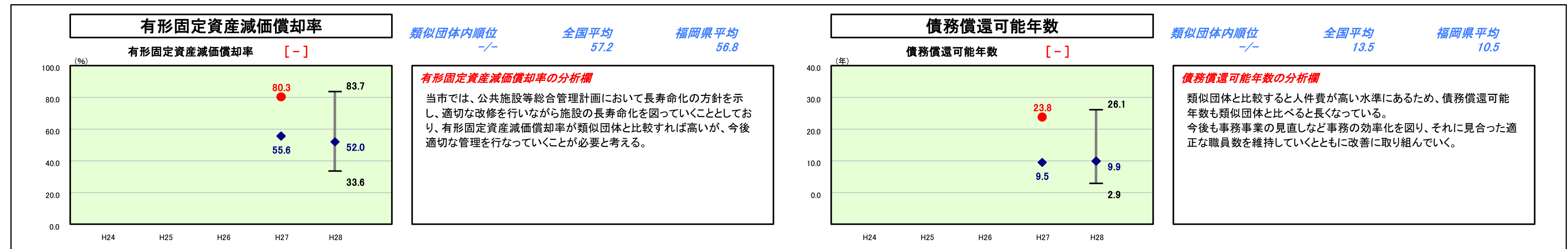
平成28年度

福岡県小郡市

人口	59,385	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,740	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	20,615,117	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	20,117,415	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	442,612	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	11,486,805	千円			
地方債現在高	18,353,076	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

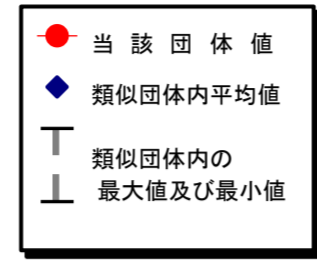


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

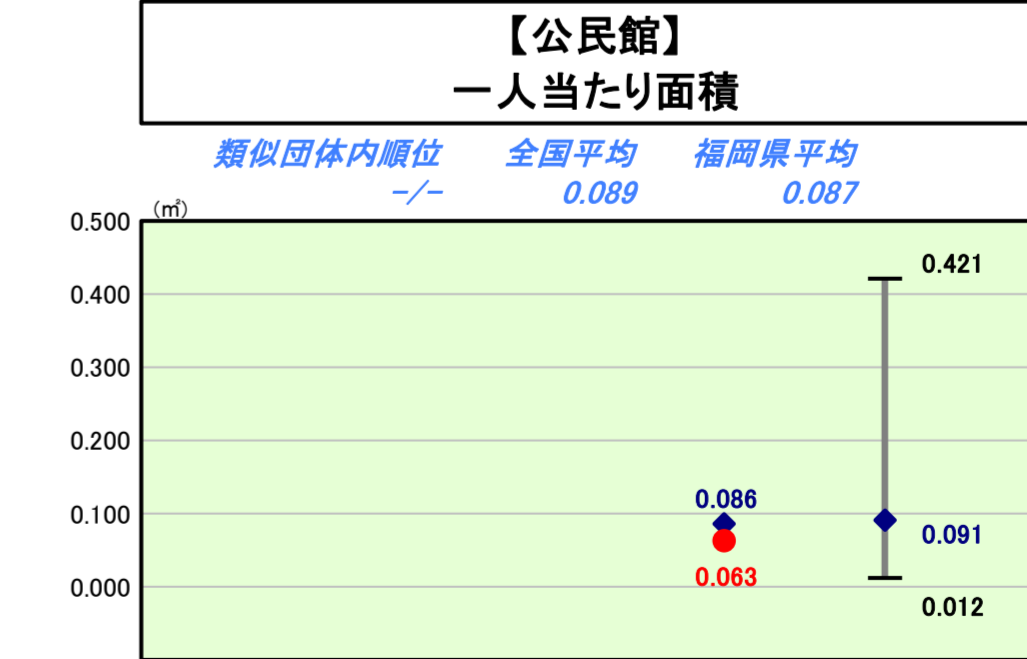
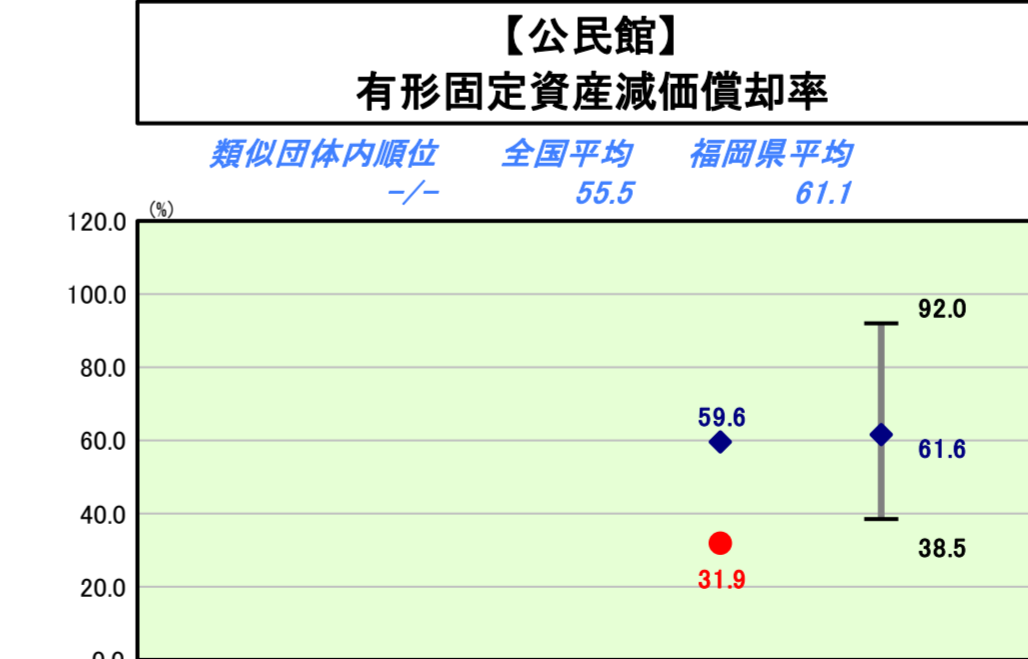
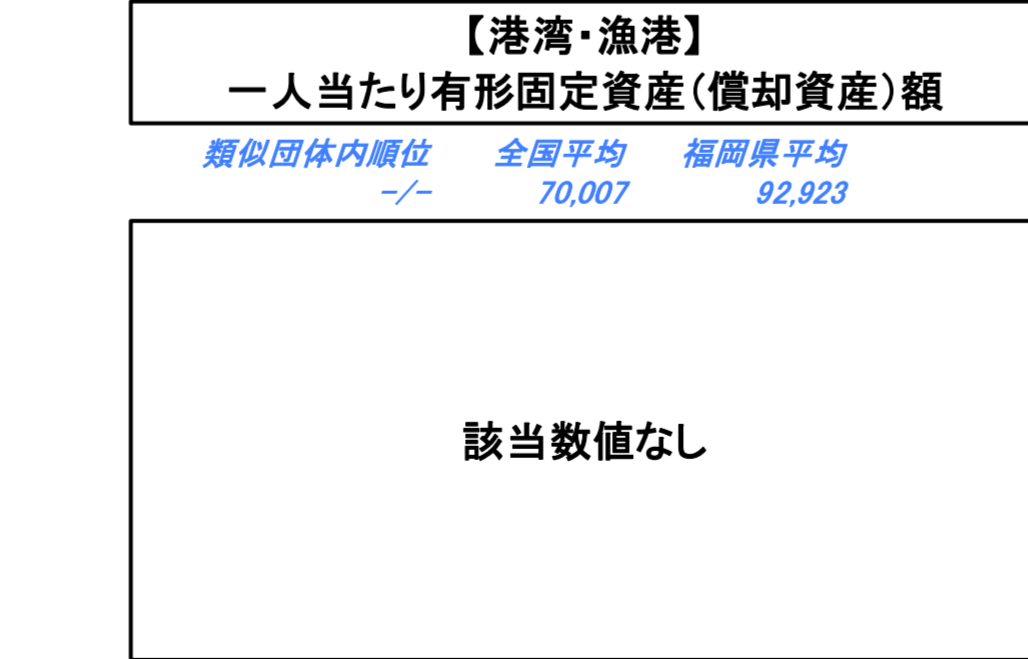
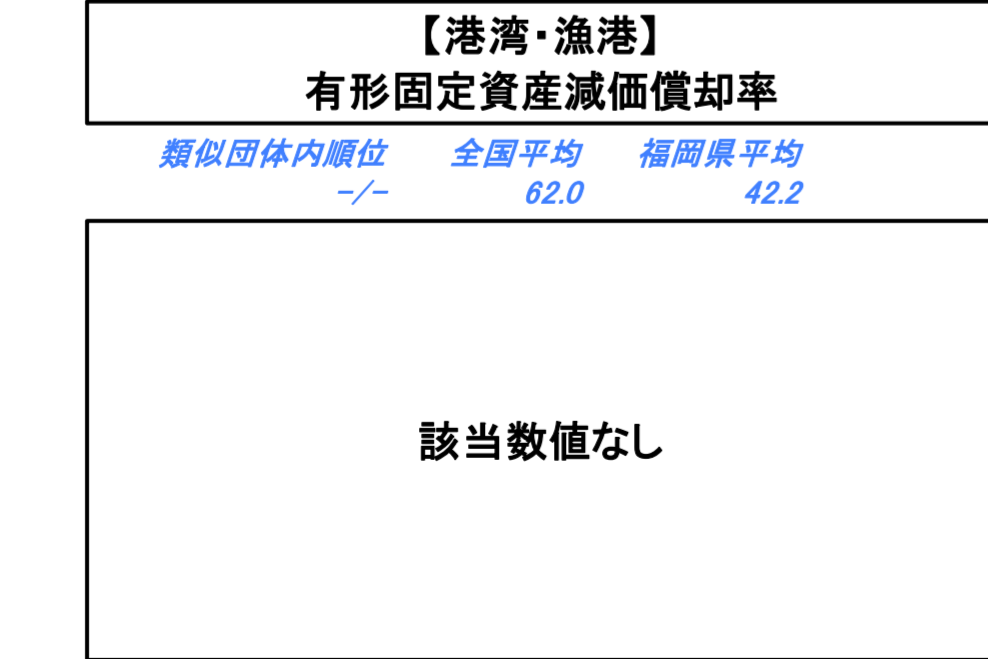
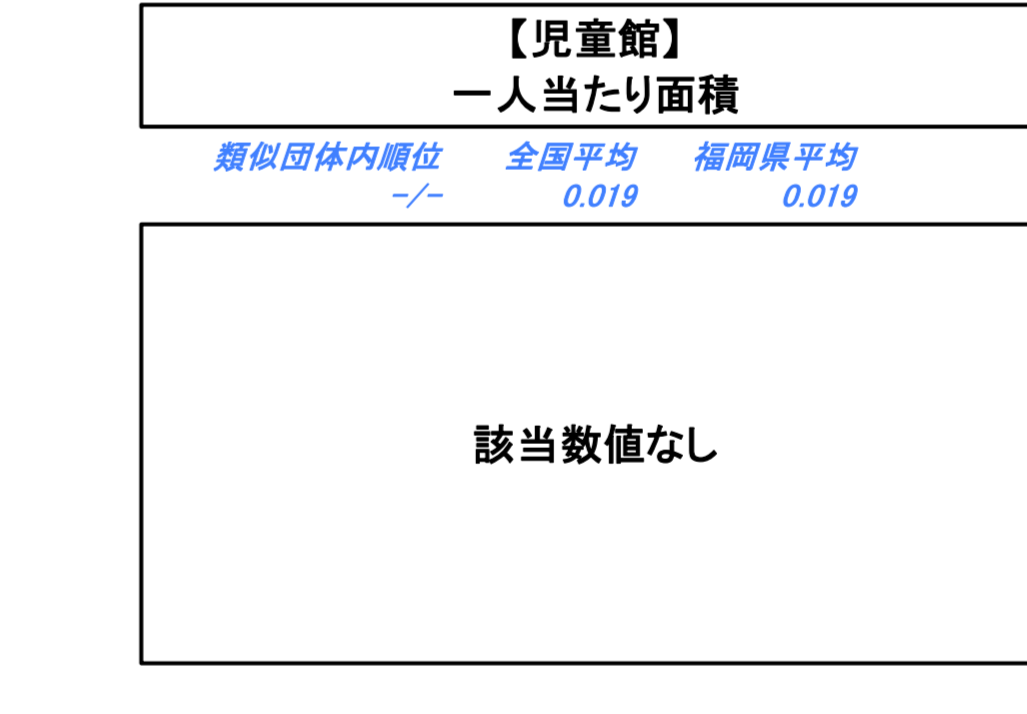
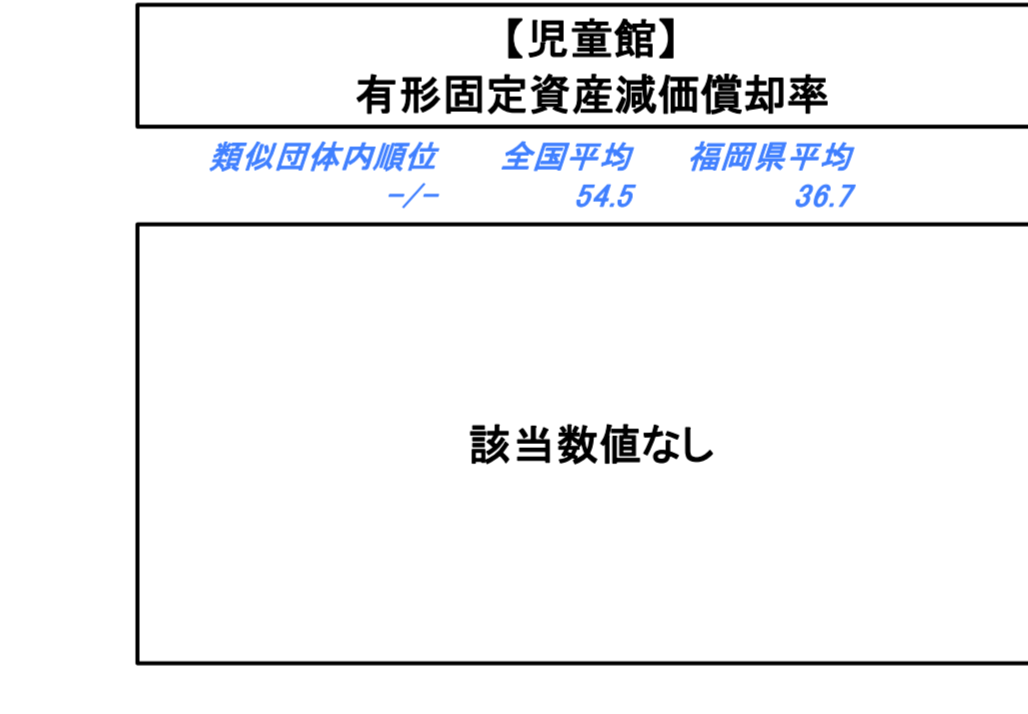
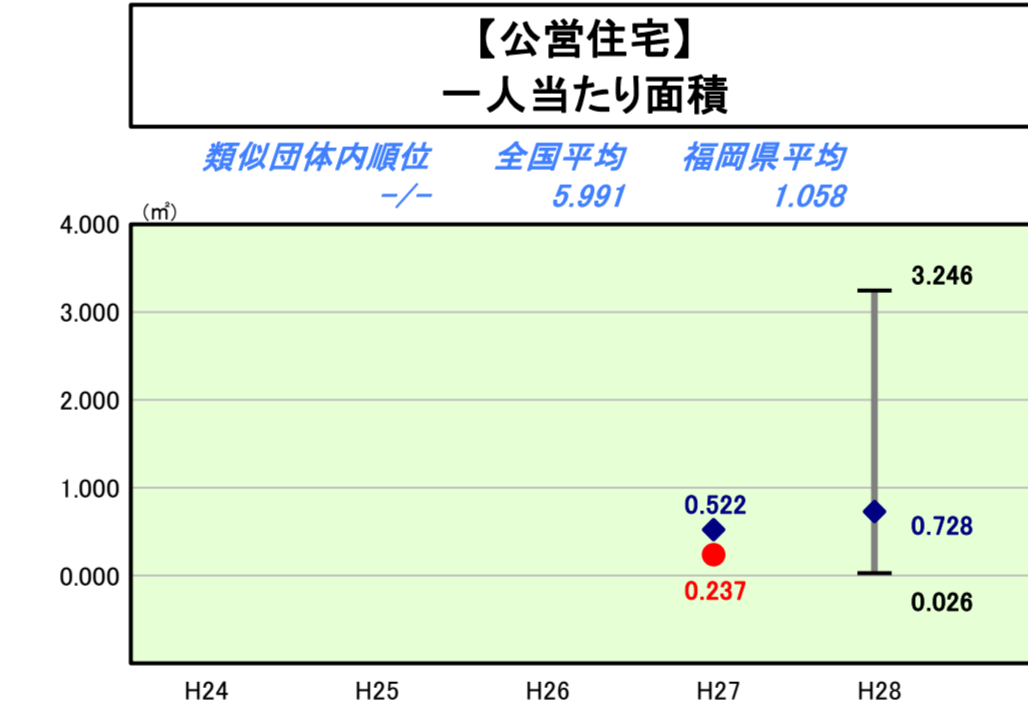
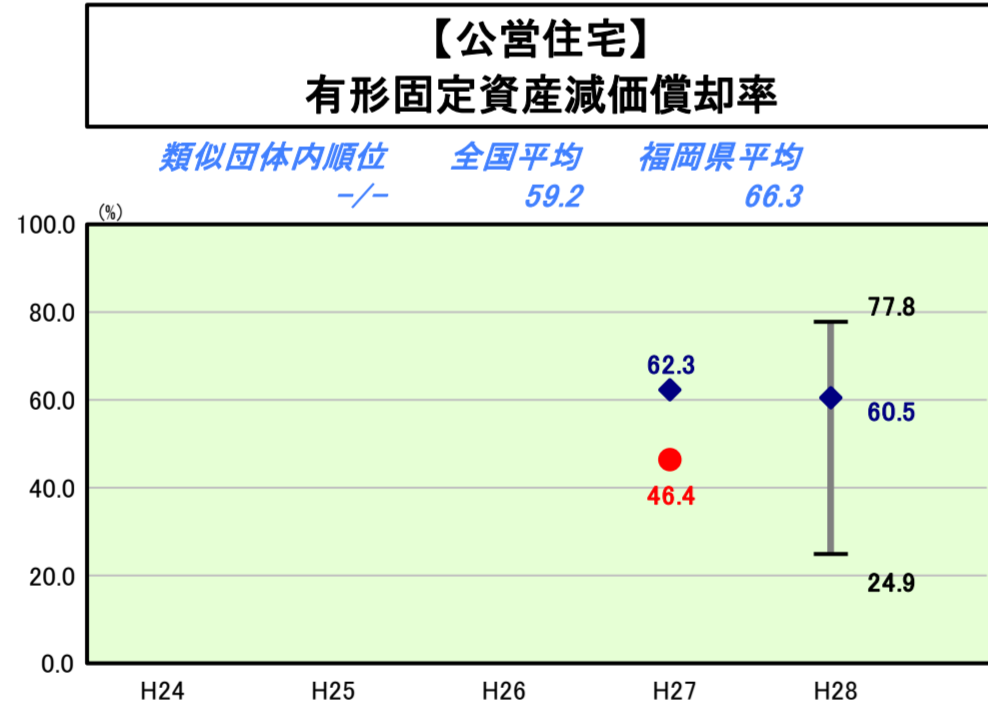
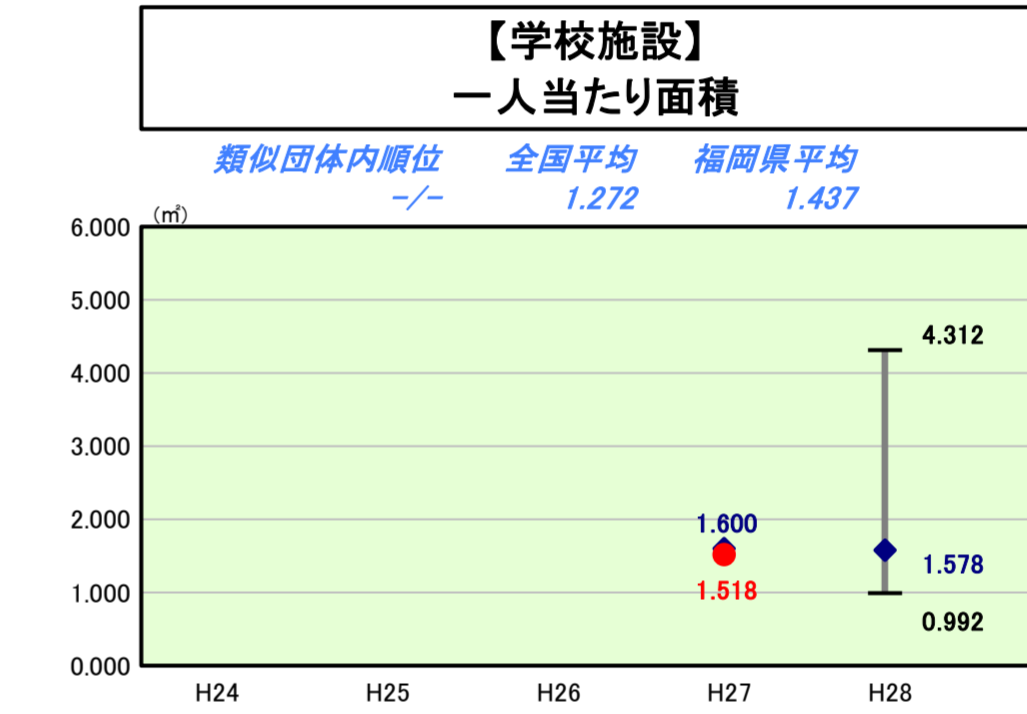
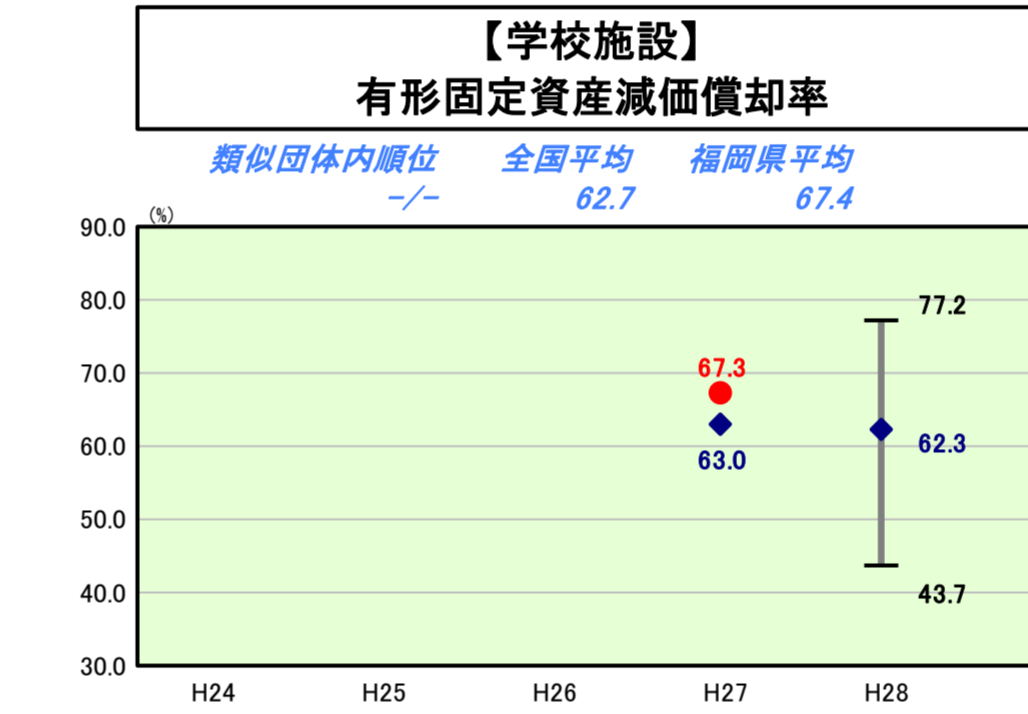
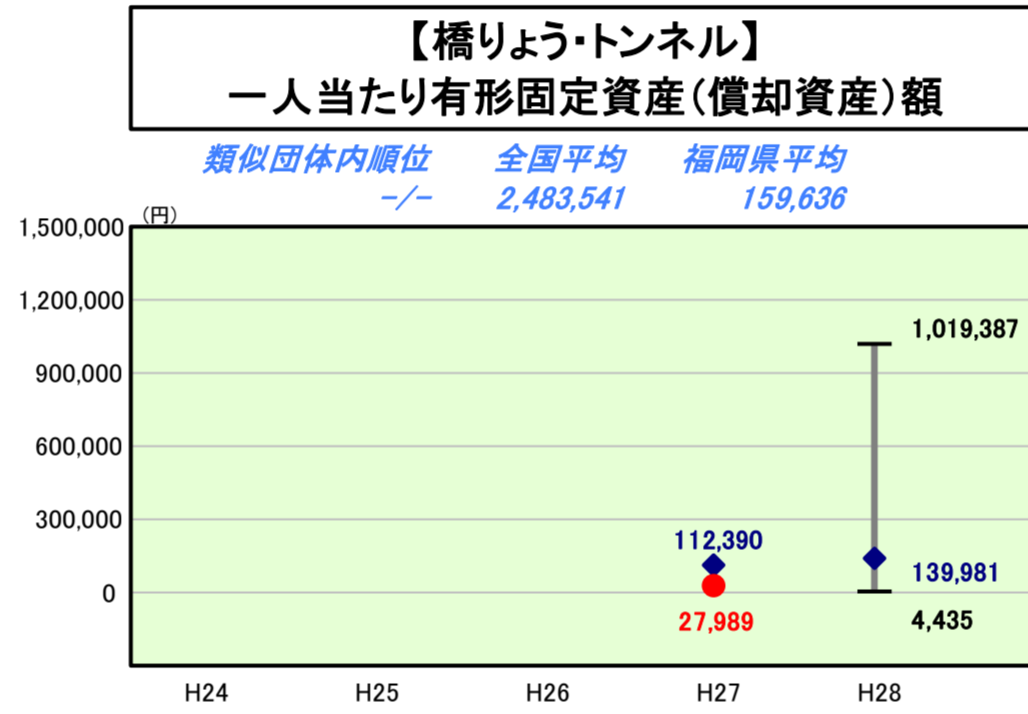
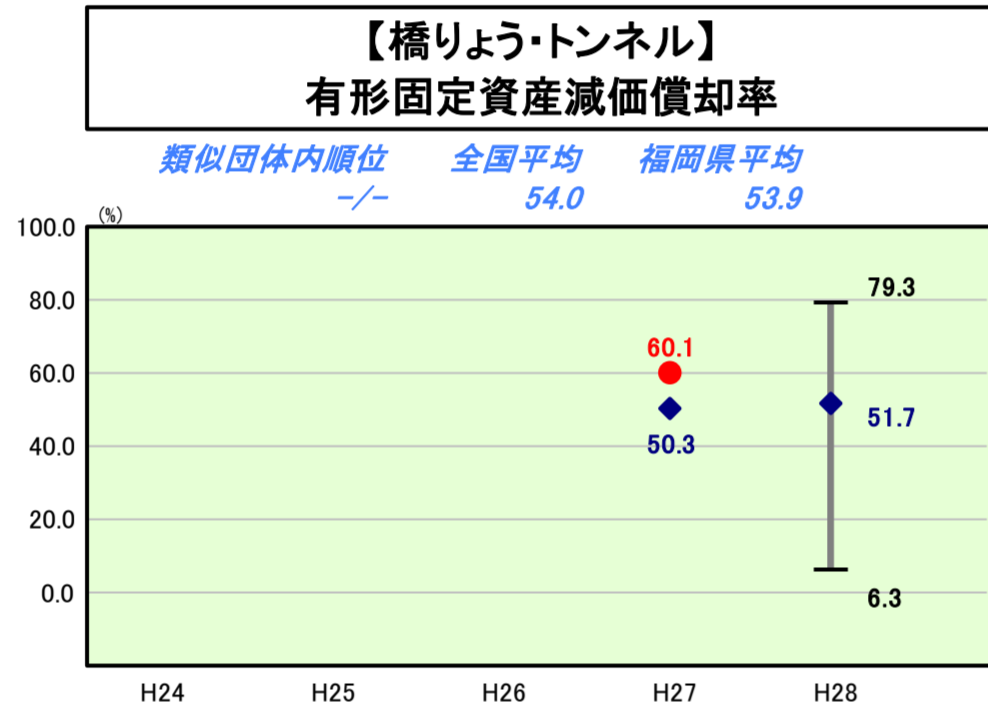
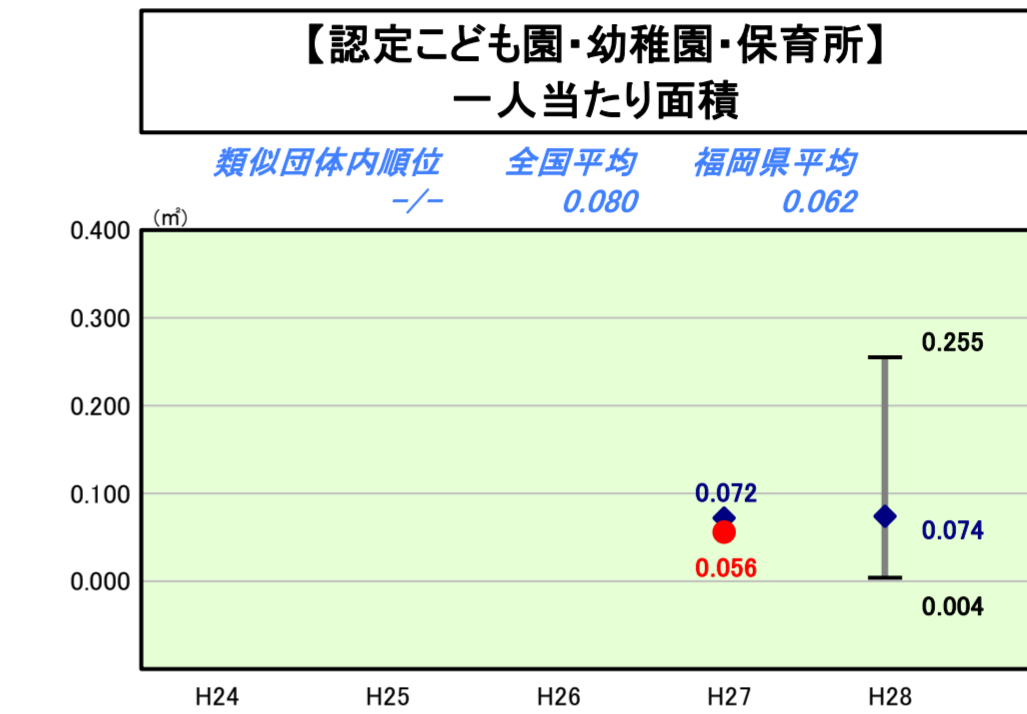
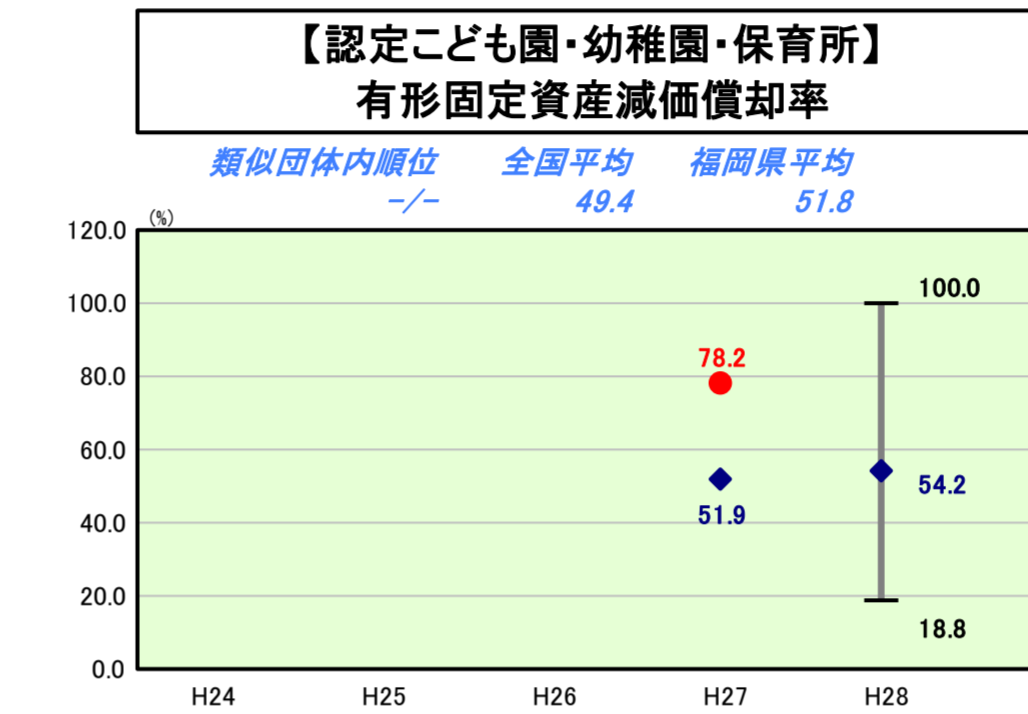
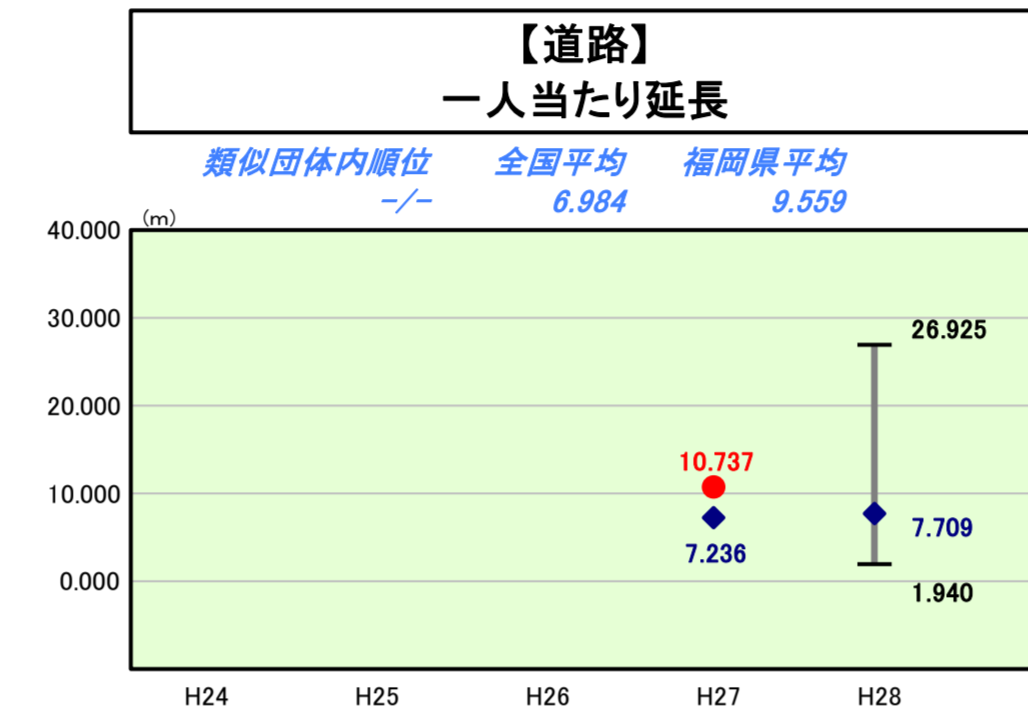
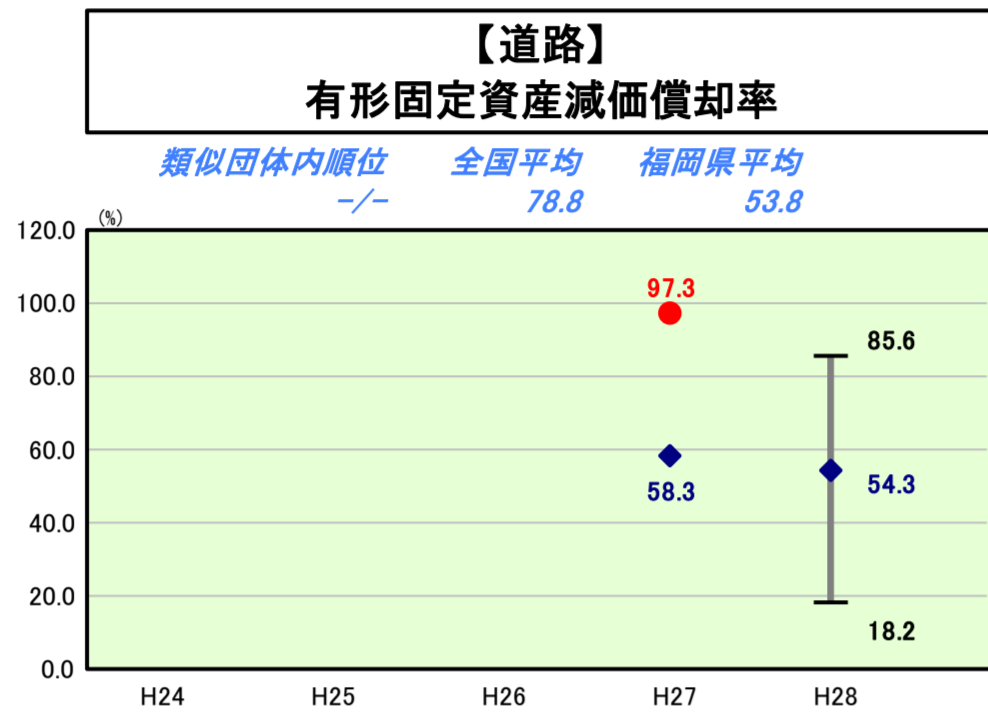
平成28年度

福岡県小郡市

人口	59,385人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,740人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	20,615,117千円	将来負担比率	64.3%
歳出総額	20,117,415千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	442,612千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	11,486,805千円		
地方債現在高	18,353,076千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



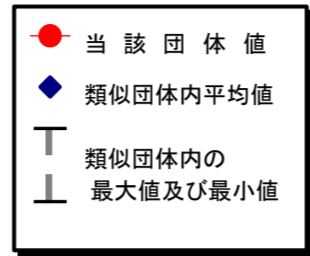
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、【道路】【認定こども園・幼稚園・保育所】の類型の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 【道路】については、主要な幹線道路は、路面性状調査の結果に基づく劣化度合いのランク付けを実施し、調査結果を道路の修繕や更新費の算定に活用していきながら適切な管理を行っていく。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】については、個別施設設計書を策定し予防保全型管理へとシフトし、適切な管理を行っていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

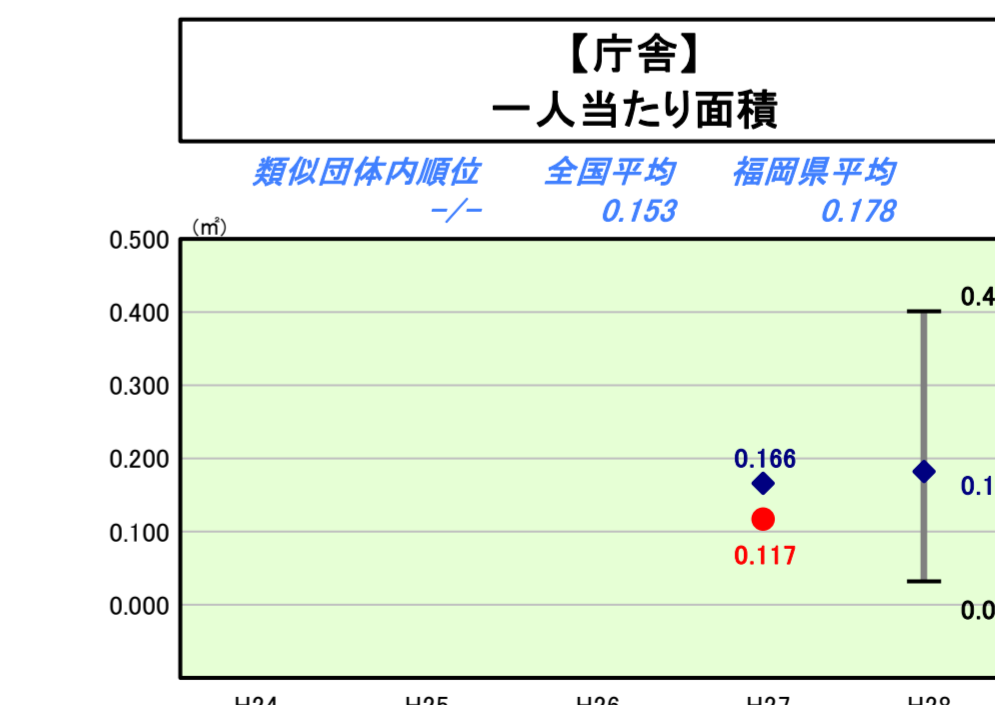
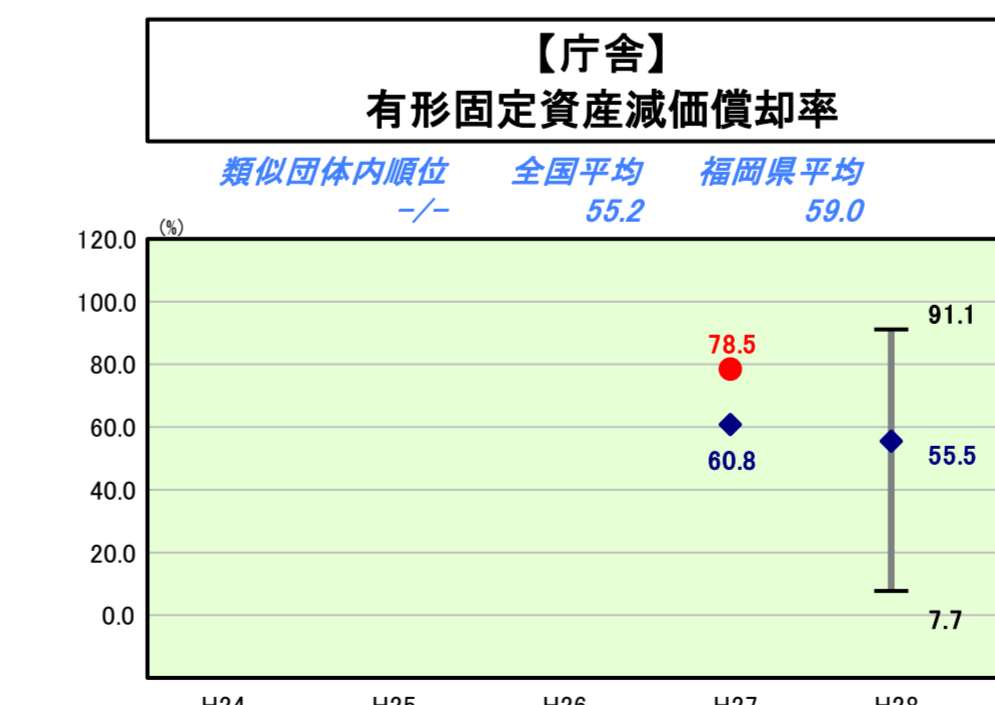
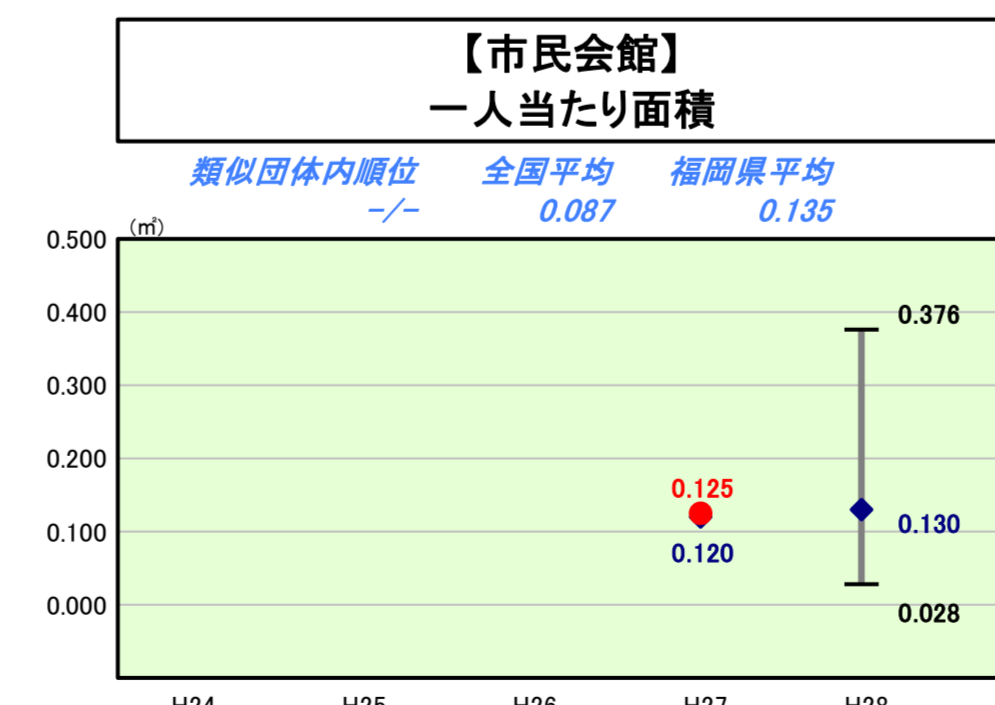
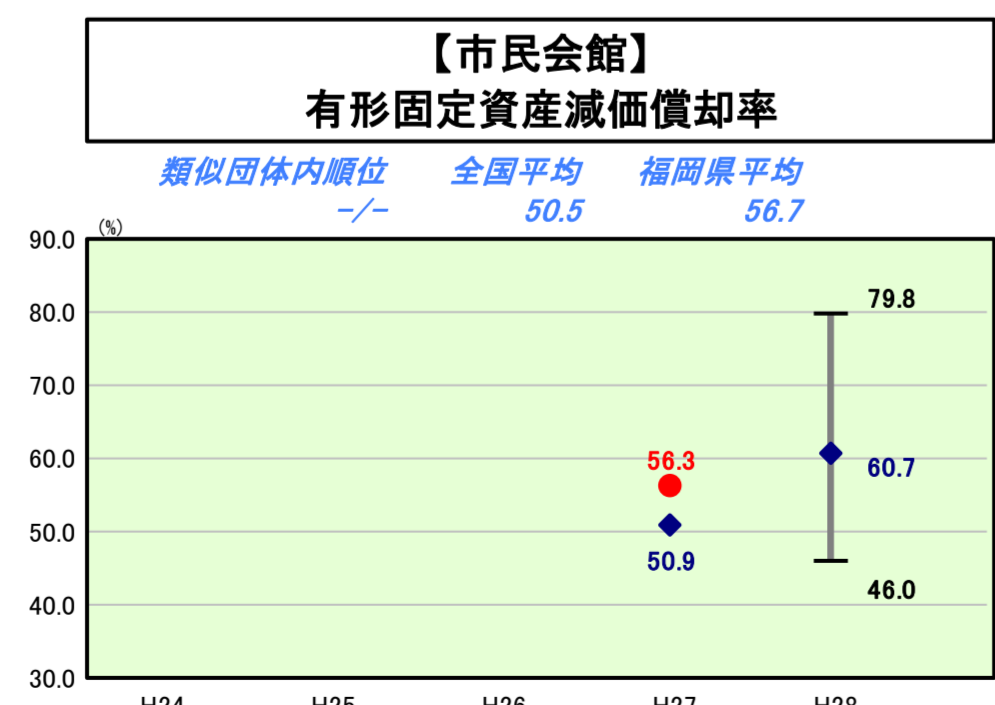
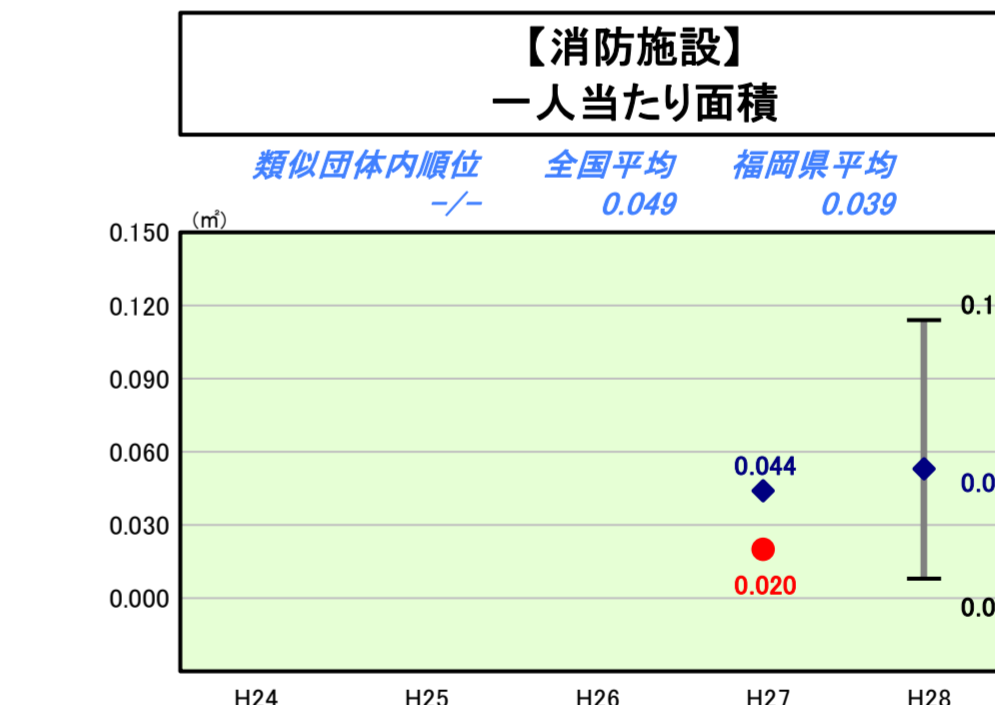
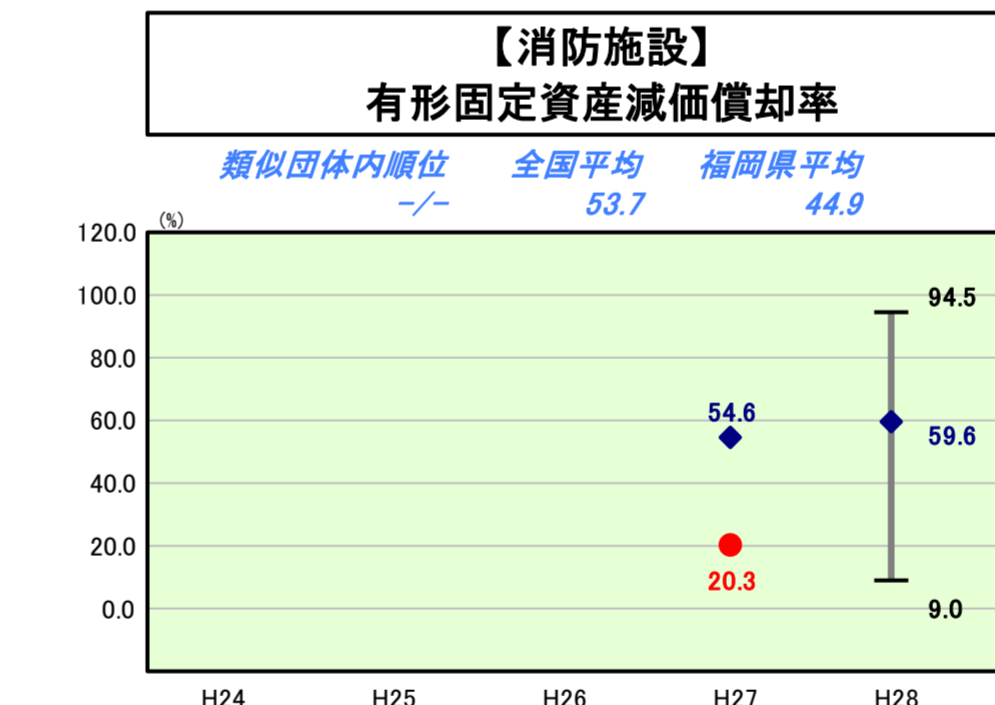
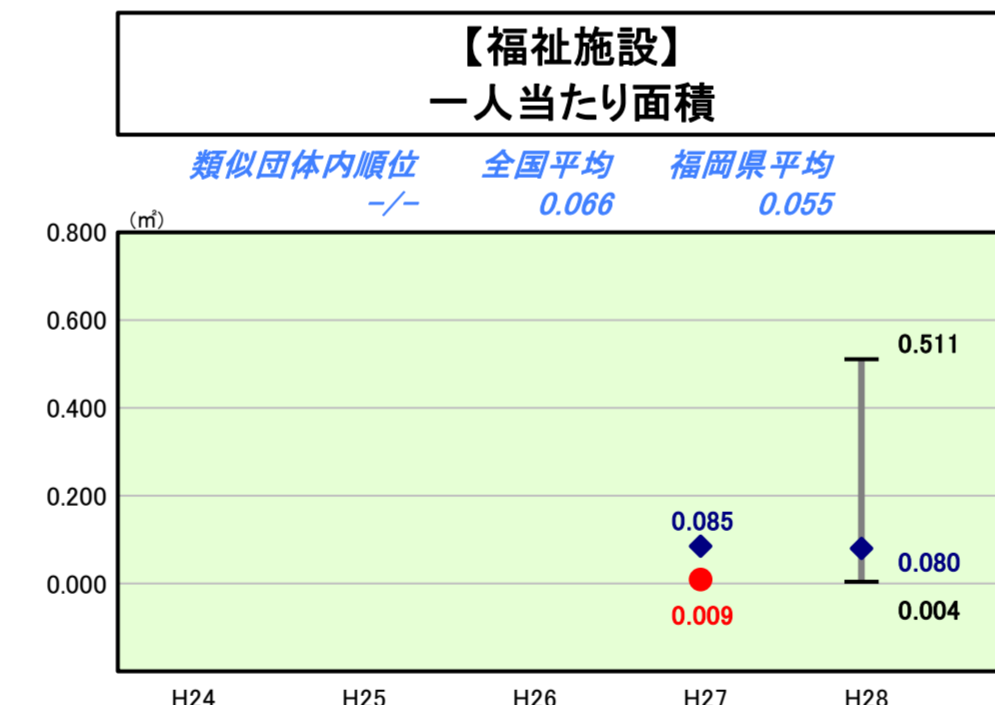
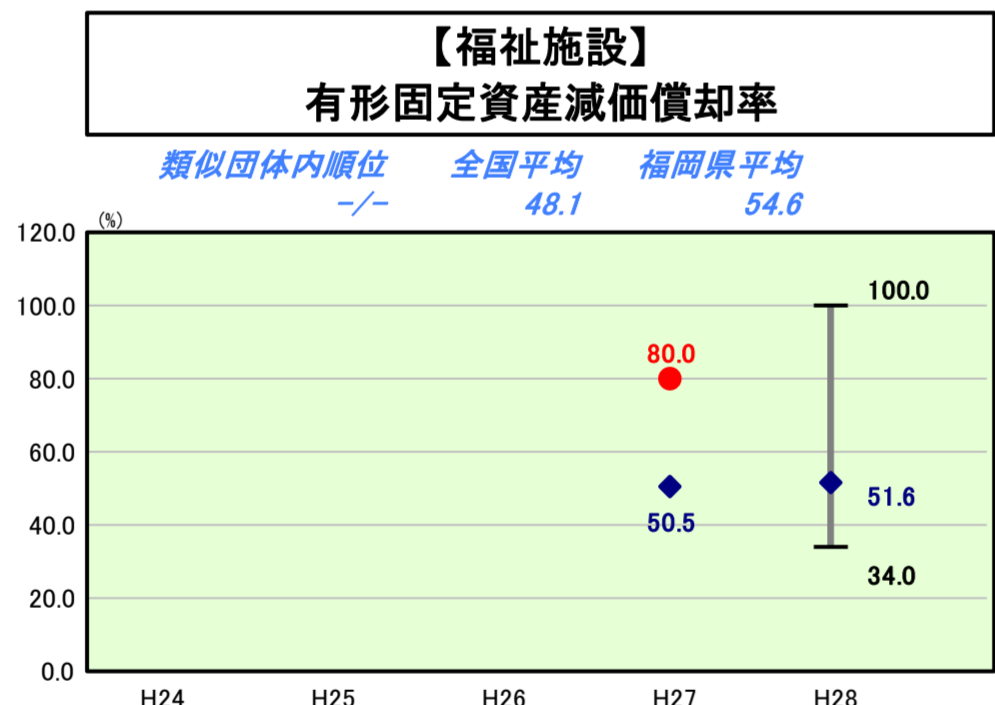
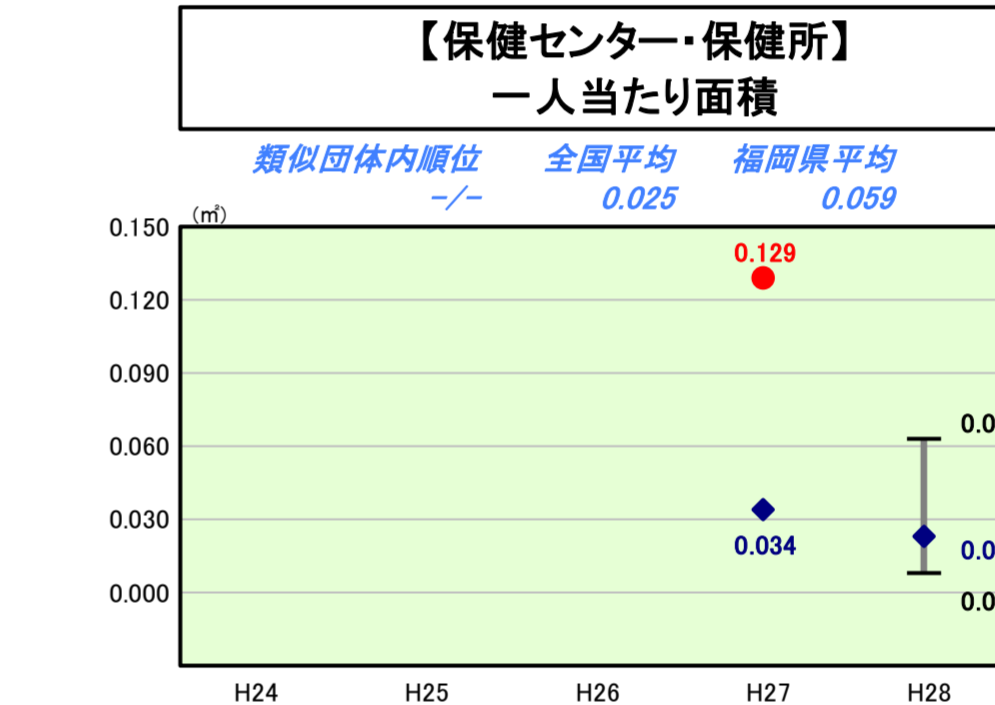
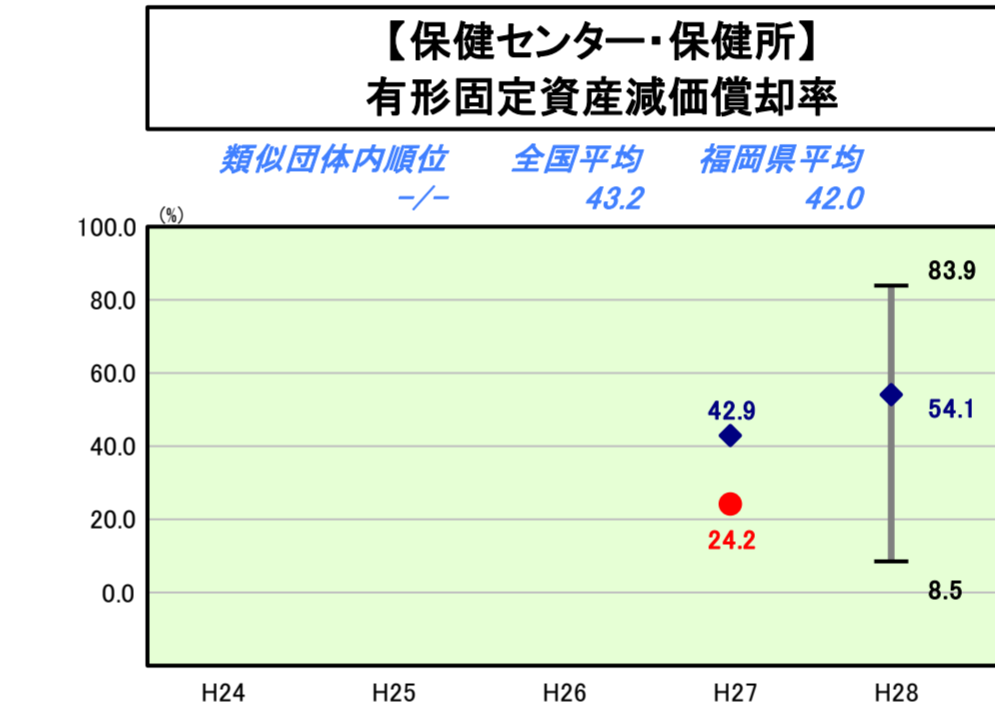
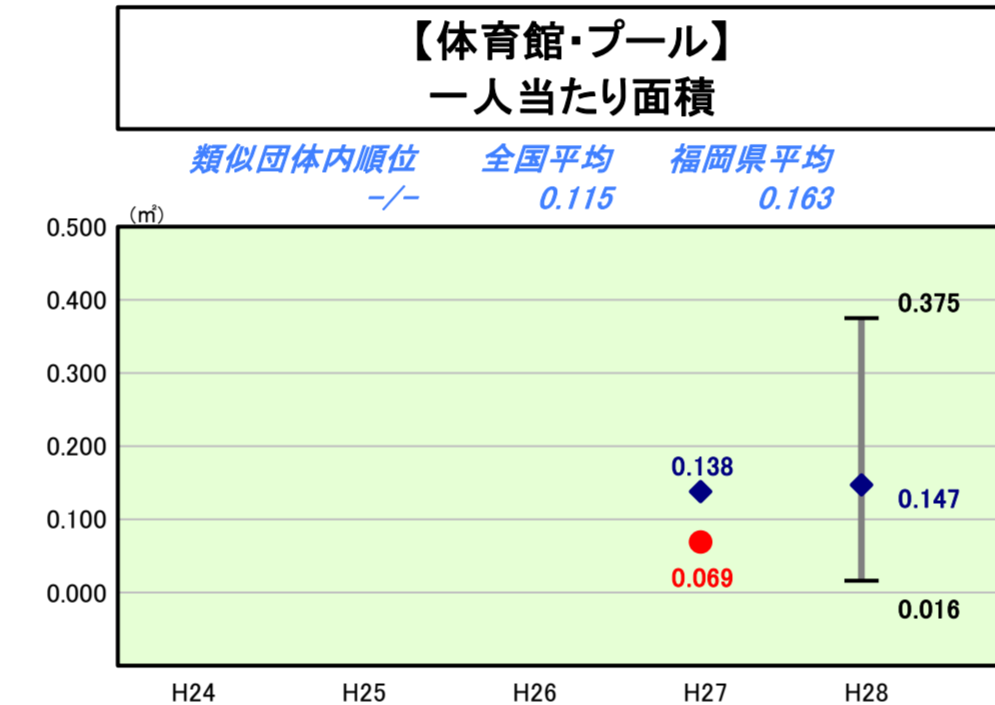
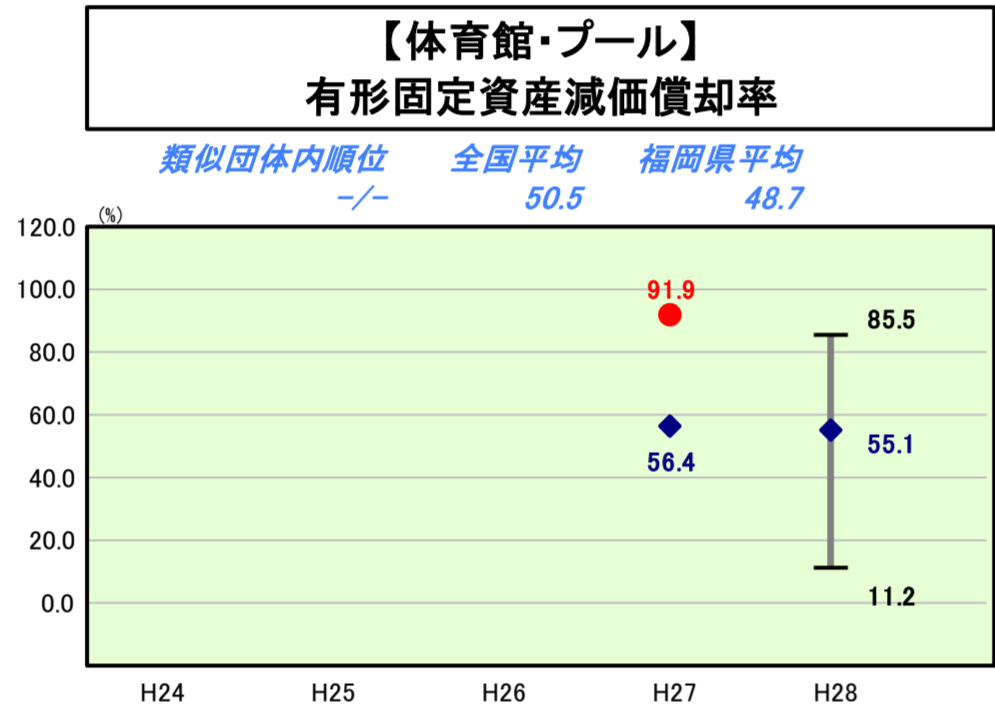
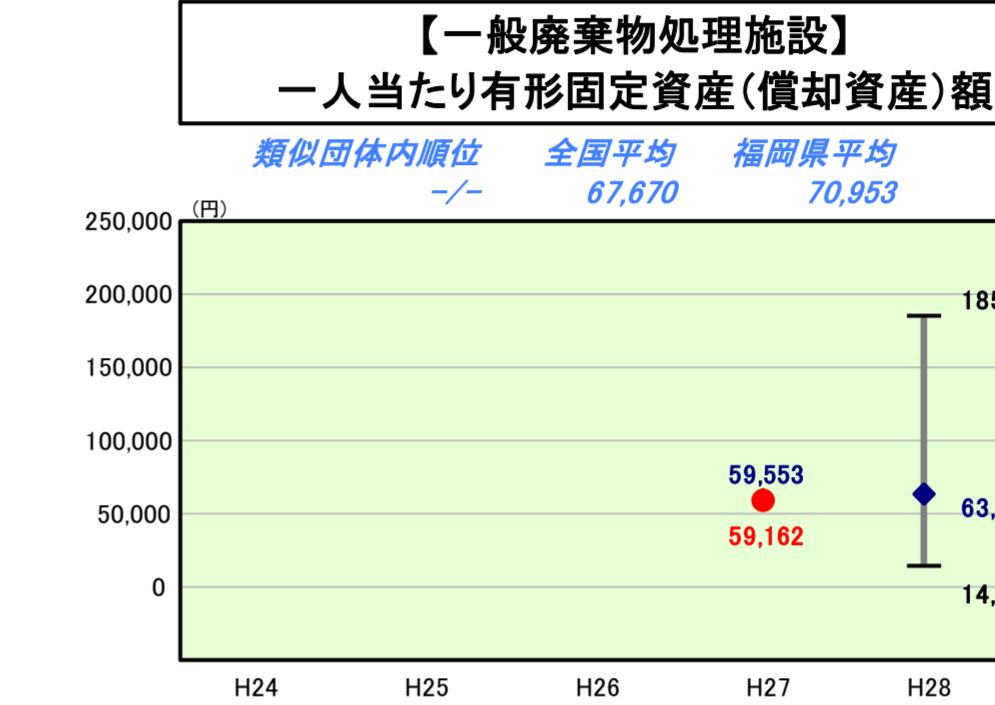
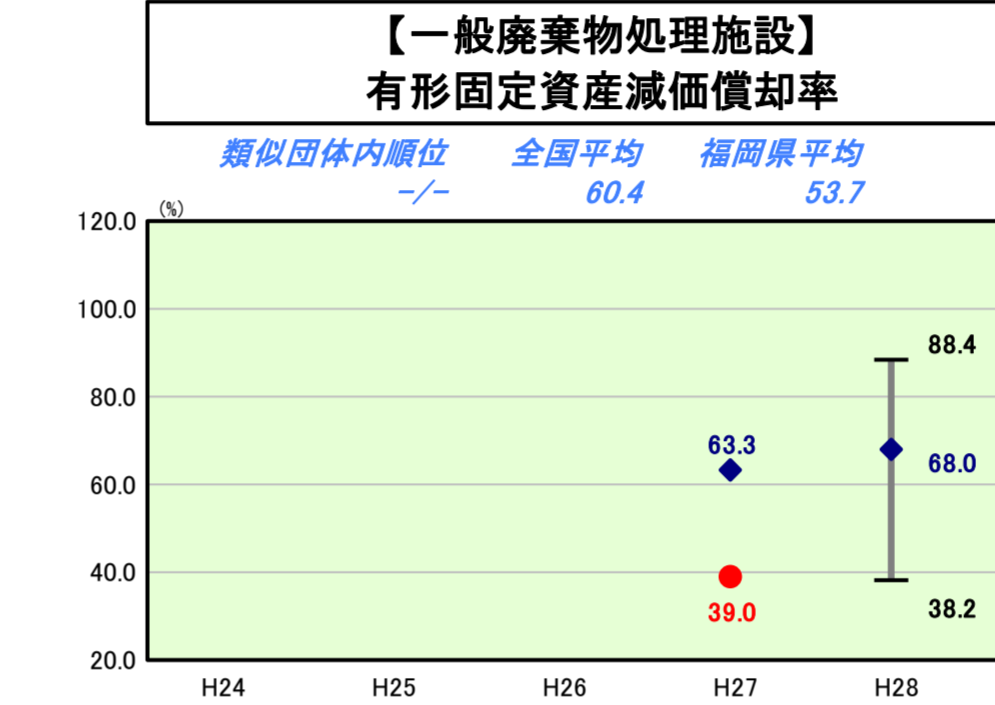
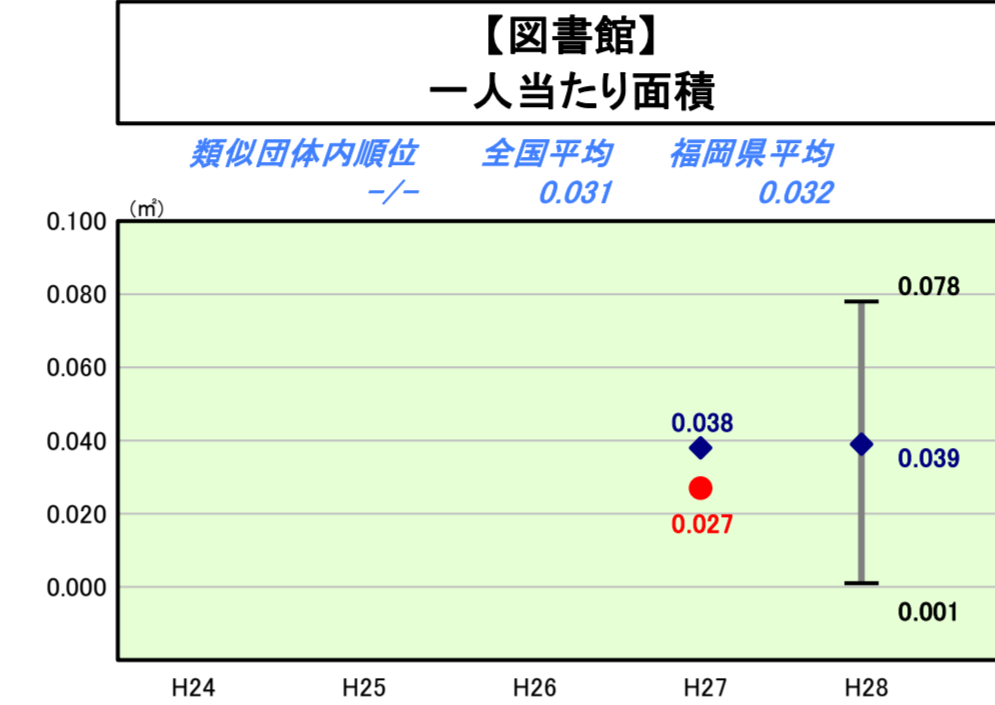
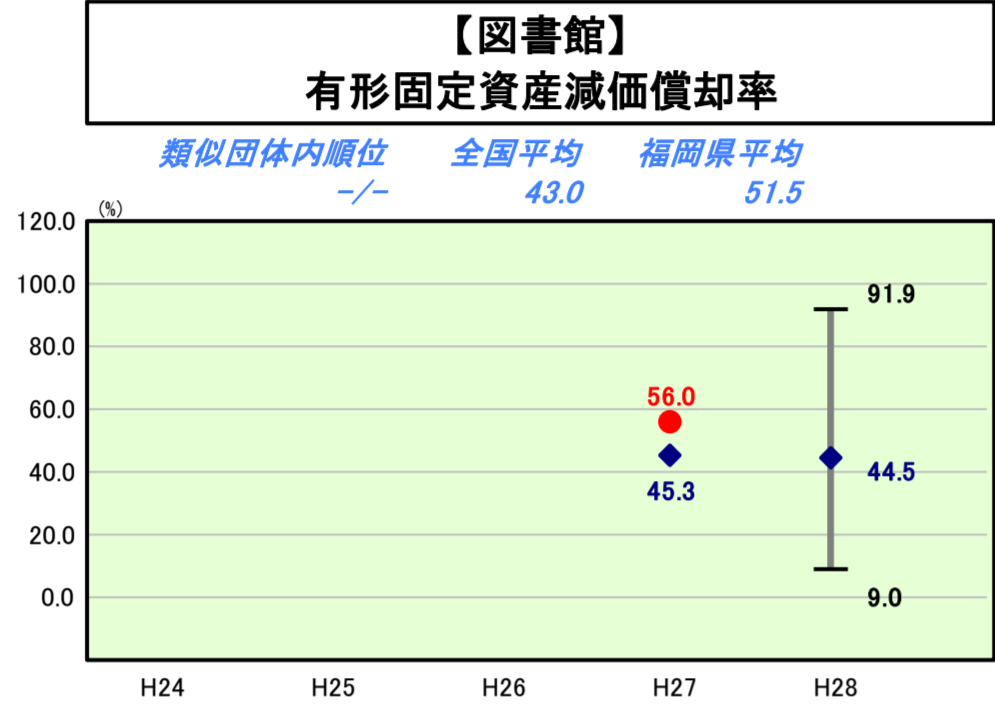
平成28年度

福岡県小郡市

人口	59,385人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,740人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	20,615,117千円	将来負担比率	64.3%
歳出総額	20,117,415千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	442,612千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	11,486,805千円		
地方債現在高	18,353,076千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、【体育館・プール】【福祉施設】の類型の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 現在【体育館・プール】については今後のあり方の検討を行っている。また【福祉施設】については、今後不要となった施設については除却を行っていく予定。